

## 第2章 事業実施者へのアンケート調査

## 1. 漁業者

### (1) 調査概要

#### ① 回収率

漁業者に対するアンケート票は、漁連・県漁協から単協経由で輪番休漁を実施している 297 グループにアンケート票を送付し（概ね 1 グループあたり 5 通をめぐり）、248 グループから回答を得た。漁業者からの回答総数は 2,099 通であった。なお、グループ単位でのアンケートの回収率は 84%であった。

#### ② アンケート票

発送したアンケート票は次のとおりである。

**漁業者グループメンバーへのアンケート票**

漁協・支所名： \_\_\_\_\_ 漁業者グループ名： \_\_\_\_\_ (NPO 管理番号： \_\_\_\_\_)

1. 輪番休漁を実施した時点であなたが営む漁業はどのような状況におかれていましたか（複数回答可）。  
①資源水準が悪化していた    ②浜値が下落していた  
③台風や低気圧等で漁業災害等を受けていた    ④燃油等の漁業経費が増大していた  
⑤赤潮や病気等の被害を受けていた    ⑥磯焼けや外来藻の繁茂などで環境が悪化していた  
⑦害敵生物や被覆生物などが異常に増えていた    ⑧ゴミ等の堆積で漁場が荒廃していた  
⑨その他（ \_\_\_\_\_ ）
2. あなたは輪番休漁に 1 年間に何日参加しましたか。  
(平成 21 年度： \_\_\_\_\_ 日、 平成 22 年度： \_\_\_\_\_ 日)
3. 今回の活動を通じて地先の漁場環境は良くなりましたか。  
①良くなった    ②多少良くなった    ③あまり変わらない    ④多少悪くなった  
⑤悪くなった    ⑥その他（ \_\_\_\_\_ ）
4. 今回の活動を通じて目的とする資源の回復は見られましたか。  
①資源が回復した    ②資源が多少回復した    ③あまり変わらない  
④資源が多少悪くなった    ⑤悪くなった    ⑥その他（ \_\_\_\_\_ ）
5. グループ活動を通じて今までとは違った変化が見られましたか。  
①地域住民との交流が活発になった    ②漁業者間の話し合いの機会が増えた  
③NPO 等の関係団体との連携が形成された    ④漁場環境に対する認識が深まった  
⑤異なる漁業者間の連携が強まった    ⑥あまり変化はなかった  
⑦その他（ \_\_\_\_\_ ）
6. 輪番休漁に参加したことは、あなたの漁業経営に役立ちましたか。  
①非常に役立った    ②役立った    ③多少役立った    ④どちらともいえない  
⑤あまり役立たなかった    ⑥役立たなかった
7. 輪番休漁で得られた日当や船舶賃料の収入はどのように活用されましたか（複数回答可）。  
①漁業収入の補てん    ②生活費の補てん    ③借入金の返済    ④耐久消費財の購入  
⑤漁業資材の購入    ⑥貯金    ⑦遊行費    ⑧その他（ \_\_\_\_\_ ）
8. 輪番休漁事業は平成 22 年度で終了する予定ですが、あなたは漁業者の活動を直接支援するこの事業についてどのように評価いたしますか。  
①高く評価する    ②評価する    ③多少評価する    ④どちらともいえない  
⑤あまり評価しない    ⑥評価しない    ⑦全く評価しない

**どうもご協力ありがとうございました**

## (2) 地域漁業の置かれている現状

### ① 営んでいる漁業の現状

漁業者が輪番休漁事業に参加した時の営む漁業状況は、資源水準の悪化、浜値の下落、燃油等の漁業経費の増大、もしくは漁場の荒廃、害敵生物の増加等の漁場環境の悪化に対する回答など、昨今の漁業を取り巻く問題が現れている。その他の回答は、漁獲量の減少、釣り船客の減少等であった。

表 2.1.1 営んでいる漁業の現状認識

	回答数	割合(%)
有効回答数	2,055	-
資源水準が悪化していた	1,133	55.1
燃油等の漁業経費が増大していた	1,093	53.2
浜値が下落をしていた	1,023	49.8
ゴミ等の堆積で漁場が荒廃していた	809	39.4
害敵生物や被覆生物等が以上に増えていた	448	21.8
磯焼けや外来藻の繁茂などで環境が悪化していた	388	18.9
台風や赤潮等で漁業災害を受けていた	127	6.2
赤潮や病気等の被害を受けていた	118	5.7
その他	12	0.6
無回答	44	-

### ② 地先環境改善に関する認識

輪番休漁事業導入後の地先環境について、「良くなった」と「多少良くなった」を合わせると85.7%であり、多くの漁業者は地先環境が改善されたと認識している。日々漁業を営む漁業者からの評価が高いことは、漁場環境の改善が輪番事業を通して進展していることを指している。その他の回答は、「ほとんど変化がない」であった。

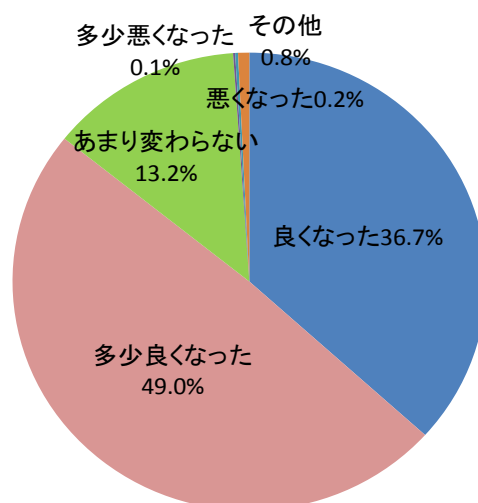


図 2.1.1 活動を通じての地先環境改善の認識

### ③ 資源回復に関する認識

輪番休漁事業を通じた資源回復については、「資源が回復した」と「資源が多少回復した」を合わせると70.6%であり、多くの漁業者が回復したと認識している。資源回復は、漁場環境の改善に比較をして15%ほど低くなっているが、70%以上の漁業者が評価をしているのは効果が現れていると実感をしているのではないかとと言える。その他の意見としては大半が分からないと回答をしている。

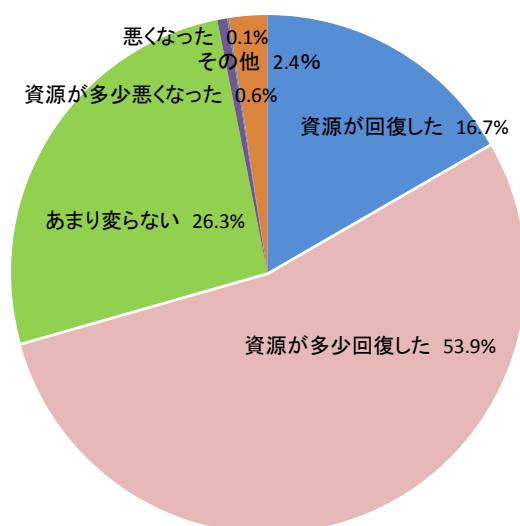


図 2.1.2 活動を通じての資源回復に関する認識

### (3) 本事業が果たした意義

#### ① 輪番活動の効果

輪番事業を通じた変化として、「漁業者間の話し合いの機会が増えた」が1,269件(61.2%)、「漁場環境に対する認識が深まった」が1,162(56%)で、回答の上位を占めている。これらの変化は、今後の漁場保全活動や資源管理等に対しての意識の高まりや地域間の連帯感を深めて行くものと予想される。その他の回答は、密漁が減ったことと漁業者間で共同作業が出来たと評価する意見であった。

表 2.1.2 輪番休漁の活動の効果の内容

	回答数	割合 (%)
有効回答数	2,075	—
漁業者間の話し合いの機会が増えた	1,269	61.2
漁場環境に対する認識が深まった	1,162	56.0
地域住民との交流が活発になった	311	15.0
異なる漁業者間の連携が強まった	301	14.5
あまり変化はなかった	123	5.9
NPO等の関係団体との連携が形成された	36	1.7
その他	5	0.2
無回答	22	—

## ② 漁業経営への貢献度

輪番休漁事業への参加が漁業経営への貢献は、「非常に役に立った」、「役立った」、「多少役立った」を合わせると 95.4%に達し、圧倒的多数の漁業者が役に立ったと回答をしている。輪番事業への参加は、漁獲圧力の緩和、日当や船舶賃料の受給など、漁業経営改善に直結するものが多いためと言える。

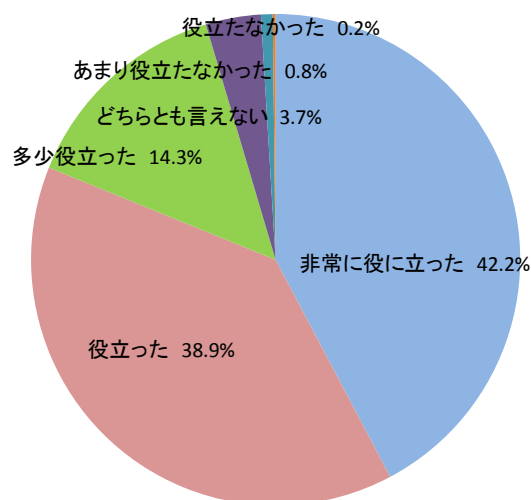


図 2.1.3 輪番休漁の漁業経営の貢献度

## ③ 収入の使途

輪番休漁事業で得られた日当の活用先は、漁業収入の補てんが 1,303 件 (62.4%)、生活費の補てんが 1,151 件 (55.1%) など、生活改善に充てられたものが上位に来ている。また漁業資材の購入が 830 (39.8%) など漁業経営の拡充に充てられたものもあった。

生活改善や漁業経営拡充へ活用されたことは、漁業経営の低迷を表している。その他の意見は、病院代に充てるなど医療関係の項目が多かった。

表 2.1.3 雇用労賃や用船料などの収入の使途

	回答数	割合 (%)
有効回答数	2,088	—
漁業収入の補てん	1,303	62.4
生活費の補てん	1,151	55.1
漁業資材の購入	830	39.8
借入金の返済	346	16.6
耐久消費財の購入	97	4.6
貯金	46	2.2
その他	14	0.7
遊行費	12	0.6
無回答	9	—

#### (4) 輪番休漁事業に対する評価

輪番休漁事業は、「高く評価する」、「評価する」、「多少評価する」を合わせて 97.8%に達し、ほとんどの漁業者がこの事業を評価している。その中でも、「高く評価する」が 59.8%を占めて最も高く、漁業者の輪番休漁への想いが現れている。

表 2.1.4 輪番休漁事業の評価

	回答数	割合 (%)
高く評価する	1,249	59.8
評価する	624	29.9
多少評価する	169	8.1
どちらとも言えない	31	1.5
あまり評価しない	10	0.5
評価しない	3	0.1
全く評価しない	2	0.1
計	2,088	100.0

## 2. 漁協・支所

### (1) 調査概要

#### ① 回収率

輪番休漁を実施した漁協・支所 281 ヶ所に漁連・県漁協経由でアンケート票を送付し、254 通の回答を得た。アンケートの回収率は 90.4%であった。

#### ② アンケート票

発送したアンケート票は次に示す通りである。



ご回答者名

【取り組んだ活動とその理由】

7. あなたの漁協又は県域漁協支所の漁業者グループが輪番休漁によって取り組んでいる活動は次のどれですか。取り組んでいる活動全てに○をつけてください。(複数回答可)。

- ①植樹・魚付林の整備(植樹、下草刈、間伐・除伐)
- ②藻場の整備(ウニ移植、食害生物の駆除、雑海藻の除去、その他)
- ③干潟・浅場の整備(食害生物の駆除、海底耕うん、貝殻の除去、被覆生物の除去、その他)
- ④種苗の放流(稚貝の放流、稚魚の放流、稚エビの放流)
- ⑤産卵場・育成場の整備
- ⑥漂流・漂着ゴミ等の除去(海岸清掃、海底清掃、漂流ゴミの回収)
- ⑦漁場監視(密漁監視、保護区の監視)
- ⑧その他の特認活動( )

8. 今回の取組を今までに実施したことがありますか。

- ①毎年定期的実施していた      ②必要の都度随時実施していた      ③数年に1回程度実施していた      ④だいた以前に実施したことがある      ⑤今回初めて実施した

9. 今回なぜこのような取組を行ったのですか。

- ①漁場や環境が深刻な状況になってきたから      ②今までやりたいと思っていたから
- ③これまでの取組をより充実させるため      ④メンバーの多数が合意したから
- ⑤行政や漁連から進められて      ⑥なんとなく      ⑦その他( )

10. 今回の取組内容は主として誰が決めたのですか

- ①グループのメンバーが協議して決定      ②グループリーダーが中心になって決定      ③漁種別の部会等で決定      ④漁協の執行部が決定      ⑤漁協の事務方が決定      ⑥専門家のアドバイスを得て決定      ⑦県等の行政担当者が決定      ⑧その他( )

【共同活動の経験】

11. あなたの地域では、これまで資源回復や漁場生産力向上をグループによる共同活動で行った実績がありますか。

- ①毎年取り組んできた      ②数年ごとに取り組んできた
- ③5年以上前に取り組んだことがある      ④全く取り組んでこなかった
- ⑤その他( )

12. 問11で①～③の「取り組んだ」と回答した方にお聞きします。これまでにどのような共同活動を行ってきましたか(複数回答可)。

- ①植樹活動      ②種苗放流活動      ③海浜清掃活動
- ④海底清掃活動      ⑤害敵生物の駆除活動      ⑥漁場の監視活動
- ⑦その他( )

### 【活動による効果】

13.この事業は漁業者を中心とした人の活動を直接支援するものですが、水産業の体質強化の上で効果があると思いますか。

- ①大変効果がある      ②多少効果がある      ③どちらともいえない  
④あまり効果がない      ⑤効果がない      ⑥わからない

14. 問 13 で①又は②の「効果がある」と回答された方にお聞きします。どのような点で効果があると思いますか（複数回答可）。

- ①地域が活性化した      ②漁業者の意識改革ができた      ③漁場環境が改善された  
④漁業者間の連携や理解が深まった      ⑤漁業者の収入が補てんされた  
⑥活動に取り組む漁業者の意欲が高まった      ⑧休漁によって漁獲圧力が減り資源回復のきざしがみえた      ⑨放流や移植により資源が安定ないしは増えた  
⑩その他（                          ）

15. 今回の活動を通じて地先の漁場環境は良くなりましたか。

- ①良くなった      ②多少良くなった      ③あまり変わらない      ④多少悪くなった  
⑤悪くなった      ⑥わからない

16. 今回の活動を通じて目的とする資源の回復は見られましたか。

- ①資源が回復した      ②資源が多少回復した      ③あまり変わらない  
④資源が多少悪くなった      ⑤悪くなった      ⑥わからない

17. グループ活動を通じて今までとは違った変化が見られましたか（複数回答可）。

- ①地域住民との交流が活発になった      ②漁業者間の話し合いの機会が増えた  
③NPO等の関係団体との連携が形成された      ④資源管理や漁場環境に対する認識が深まった  
⑤異なる漁業者間の連携が強まった      ⑥あまり変化はなかった

18. 今回の取組は地域の漁業にどのような波及効果があったか、お気づきの点を自由にご記入願います。

--

## 【本事業の評価】

19. この事業は使いやすいと思いますか。

- ①大変使いやすい    ②多少使いやすい    ③どちらともいえない  
④多少使いにくい    ⑤使いにくい    ⑥わからない

20. 問 19 で④又は⑤の「使いにくい」と回答した方にお聞きします。使いにくいのはどの点ですか（複数回答可）。

- ①事務が多い ②報告書の作成が大変 ③人件費・船舶賃料以外は1/2 負担がある  
④グループづくりの要件が厳しい ⑤その他 ( )

21. 人件費や船舶賃料が定額補助されることについてどのようにお考えですか。

- ①これまでになかったことで大変ありがたい
- ②活動がより充実したものになった
- ③この制度がなくなると反動で参加者が少なくなることが心配
- ④漁業者を甘やかすことになるので賛成できない
- ⑤その他（ ）

22. 人件費の単価についてどのようにお考えですか。

- ①高い ②やや高い ③適当である ④やや安い ⑤安い

23. 船舶賃料の単価についてどのようにお考えですか。

- ①高い ②やや高い ③適当である ④やや安い ⑤安い

【今後の事業要望について】

24. 輪番制休漁事業は漁業者の活動を直接支援する事業ですが、あなたはこの事業をどのように評価いたしますか。

- ①高く評価する      ②評価する      ③多少評価する      ④どちらともいえない  
⑤あまり評価しない      ⑥評価しない      ⑦全く評価しない

25. 輪番制休漁事業は平成 22 年度で終了する予定ですが、この事業への要望をお聞かせ下さい。

- ①是非継続してほしい      ②継続してほしい      ③どちらかというと継続してほしい  
④どちらでもよい      ⑤廃止してもよい      ⑥わからない

26. 輪番制休漁事業の施策について、あなたが感じられていること、あるいは今後の施策に参考となるご意見を自由にご記入ねがいます。

--

どうもご協力ありがとうございました。

## (2) 活動の概要

### ① 実施漁協数（問１）

事業を実施した漁協・支所数は表 2.2.1 に示す通りである。平成 20 年度：123、平成 21 年度：207、平成 22 年度：227 と事業を実施した漁協・支所数は年度を追うごとに増加した。このうち 3 年連続で実施した漁協・支所が 100、21、22 年度に連続して実施した漁協・支所数が 83 で、全体の 72.6%が連続して取り組んでいる。

表 2.2.1 輪番休漁の実施漁協（支所）数

回答内容	20年度	21年度	22年度	総数
単年度の実施漁協数(20年度)	1			1
単年度の実施漁協数(21年度)		15		15
単年度の実施漁協数(22年度)			31	31
20年と22年度に実施した漁協数	13		13	13
20, 21年度と連続して実施した漁協数	9	9		9
21, 22年度と連続して実施した漁協数		83	83	83
3年連続で実施した漁協数	100	100	100	100
無回答				2
合計	123	207	227	254

### ② 活動グループ数(問２)

活動グループ数は平成 20 年度（燃油高騰対策）が 241 組織、平成 21 年度が 425 組織、平成 22 年度が 441 組織と確実に増加した。

1 漁協・支所当たりの活動グループ数は 1 つが最も多く、全体の約半分を占める。6 以上の漁協・支所が平成 22 年度の場合は 9 あった。

表 2.2.2 活動グループ数別の漁協（支所）数

活動組織数	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1	62	96	132
2	32	62	52
3	15	22	19
4	8	6	9
5	3	11	4
6以上	3	7	9
漁協数	123	206	226
総活動組織数	241	425	441

### ③ 取り組みのタイプ(問3)

取り組みタイプ別の漁協数は表 2.2.3 に示す通り。

地域住民参加・雇用創出タイプが最も多く 124 漁協、次いで省エネタイプが 46 漁協、省エネと地域住民参加・雇用創出タイプの両方を実施した漁協が 45 であった。3つのタイプを行った漁協は7であった。

表 2.2.3 取り組みタイプ別の漁協（支所）数

活動タイプの組み合わせ	省エネ	生産力向上	住民参加・雇用創出	合計
省エネタイプのみ	46			46
生産力向上タイプのみ		13		13
地域住民参加・雇用省出タイプのみ			124	124
2つのタイプを実施した漁協数 (省エネ＋地域住民参加・雇用創出タイプ)	45		45	45
2つのタイプを実施した漁協数 (省エネ＋生産力向上タイプ)	5	5		5
2つのタイプを実施した漁協数 (生産力向上＋地域住民参加・雇用創出タイプ)		11	11	11
3つのタイプを実施した漁協数	7	7	7	7
無回答				3
合計	103	36	187	254

### ④ 漁業者以外の参加者（問4）

雇用創出のために漁業者以外が活動に参加したが、漁業者以外の参加者の類型別組合数は表 2.2.4 に示すとおりで、家族が最も多く、次いで地域住民、漁船漁業以外の漁業者となっていた。なお、漁村外の一般市民やNPOのメンバーが参加した漁協数は全体の3.2%にとどまっており、活動の参加者は漁村の身内を中心とした構成であった。なお、その他の回答は、漁船を保有する漁業者、女性部(2)、漁協職員であった。

表 2.2.4 漁業者以外の類型別の漁協数（複数回答）

回答内容	回答数	割合(%)
漁業者又は乗組員の家族	158	62.5
漁船漁業者以外の漁業者 (養殖業者や定置網漁業あるいは採貝藻漁業者等)	75	29.6
漁船漁業者以外の漁業者の家族 (養殖業者や定置網漁業あるいは採貝藻漁業者等)	44	17.4
漁村内の家族以外の非漁業者(地域住民)	76	30.0
漁村外の一般市民やNPOメンバー等	8	3.2
その他	4	1.6
有効回答数	253	—
無回答	1	—

### (3) 地域漁業の経営環境

#### ① 漁業所得の変化（問5）

最近の3年間の漁業所得は燃油高騰以前と比べて減ったとの回答が89.3%に及んだ。増えたとの回答はわずか3.2%に過ぎず、近年の漁業経営環境の厳しさを物語っている。

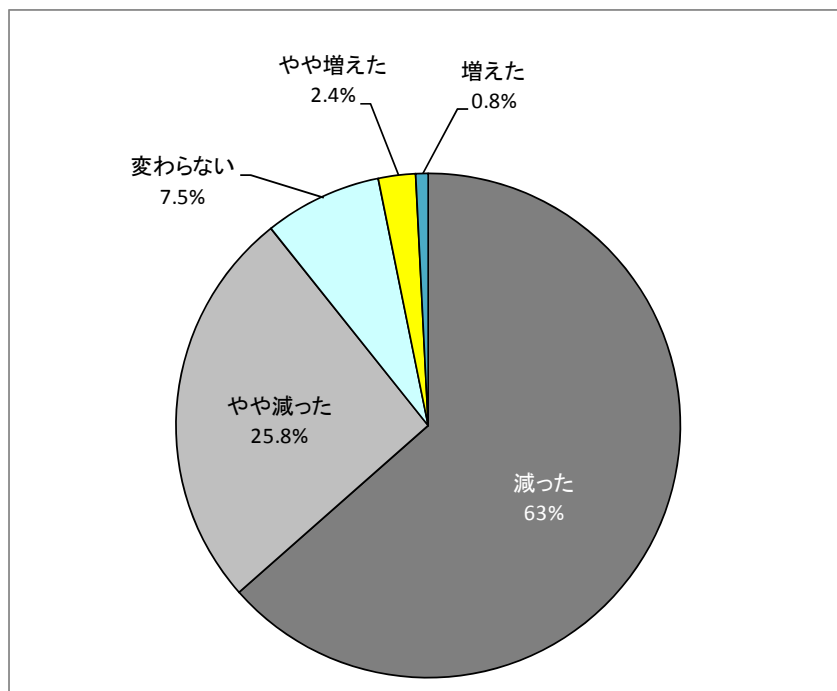


図 2.2.1 漁業所得の変化の回答割合

#### ② 漁業所得が減少した原因（問6）

漁業所得が減った原因の第1位は漁業資源の減少で回答者の90%以上を占めた。これに産地価格の下落、漁場環境の悪化、漁業経費の増加と続く。その他の回答は1漁協あったがその内容は「高齢者不足と高齢化」であった。

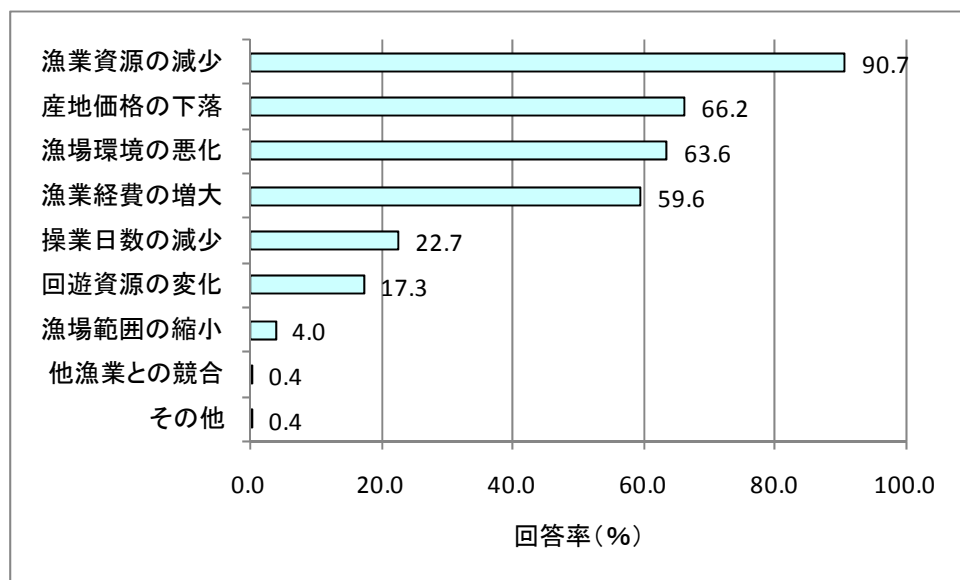


図 2.2.2 漁業所得が減少した原因（複数回答）

#### (4) 取り組んだ活動とその理由

##### ① 取り組んだ活動（問7）

輪番休漁によって取り組んだ活動内容のうち最も多くの漁協で取り組んだ活動は「漂流・漂着ゴミ等の除去」であった。これに次いで「干潟・浅場の整備」「藻場の整備」「種苗放流」「漁場監視」の活動が多かった。

なお、その他の特認活動を回答した漁協の活動内容は、「牡蠣おとし」、「資源の移植」、「水質管理」、「竹林礁の設置」が各1漁協、「海底耕うん」が3漁協、「有害生物駆除」が3漁協であった。

表 2.2.5 取り組んだ活動の内容（複数回答）

活動内容	回答数	割合(%)
漂流・漂着ゴミ等の除去	207	82.1
干潟・浅場の整備	92	36.5
藻場の整備	66	26.2
種苗の放流	66	26.2
漁場監視	50	19.8
産卵場・育成場の整備	21	8.3
植樹・魚付林の整備	12	4.8
その他の特認活動	10	4.0
有効回答数	252	—
無回答	4	—

##### ② 活動の経験履歴（問8）

輪番休漁で実施した活動をこれまでに定期的に実施してきた漁協は 26.9%、必要の都度実施してきた漁協が 22.9%で、全体の約6割の漁協は活動経験を有していた。しかし、この輪番休漁事業を契機に始めて活動に取り組んだ漁協が約4割に及んでいる。

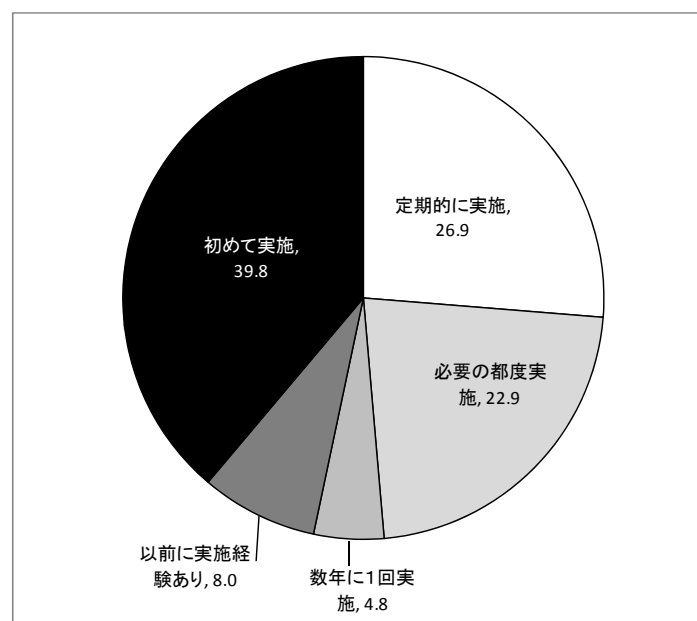


図 2.2.3 活動の経験履歴



### ③ 活動に取り組んだ理由（問9）

活動に取り組んだ最も大きな理由は、「漁場や環境が深刻な状況になってきたから」という回答が圧倒的に多かった。次いで「メンバーの多数が合意したから」という合意形成を重視した理由、「これまでの取組をより充実させるため」という積極的な理由、「今までやりたいと思っていたから」というチャンスを利用しようとの理由が多く、「行政や漁連から進められて」「なんとなく」などの消極的理由は少なかった。なお、その他の回答が4通あったが、その回答内容は次の通りである。

- 海へのゴミの投棄、焼却を禁止する動機づけ
- 今まで手つかずのところがあったため
- 賃金補助があったため
- 他支所が以前にとりくんでいたから

表 2.2.6 活動に取り組んだ理由（複数回答）

回答内容	回答数	割合(%)
漁場や環境が深刻な状況になってきたから	143	57.2
メンバーの多数が合意したから	68	27.2
これまでの取組をより充実させるため	44	17.6
今までやりたいと思っていたから	32	12.8
行政や漁連から進められて	23	9.2
なんとなく	0	0
その他	4	1.6
有効回答数	250	—
無回答	4	—

### ④ 取組内容の意思決定者（問10）

輪番休漁の活動内容の決定方法で最も多かったのは、「グループのメンバーが協議して決定」したケースが圧倒的に多く、次いで「漁協の執行部が決定」となっていた。専門家のアドバイスや行政担当者の関与は極めて限定的であった。

表 2.2.7 取組内容の意思決定者（一部複数回答）

活動内容の決定方法	回答数	割合(%)
グループのメンバーが協議して決定	96	38.4
漁協の執行部が決定	88	35.2
グループリーダーが中心になって決定	41	16.4
漁種別の部会等で決定	25	10.0
漁協に事務方が決定	15	6.0
専門家のアドバイスを得て決定	2	0.8
県等の行政担当者	2	0.8
その他（漁連）	2	0.8
有効回答数	250	—
無回答	4	—

## (5) 共同活動の経験

### ① 共同活動の実績（問 11）

輪番休漁とは別にこれまでに共同活動を実施してきた漁協は全体の 84.3%を占めている。このうち毎年何らかの活動を実施している漁協は 62.7%を占めた。数年毎の頻度で実施している漁協を含めると全体の約 75%の漁協がこれまで活動に取り組んできたことになる。

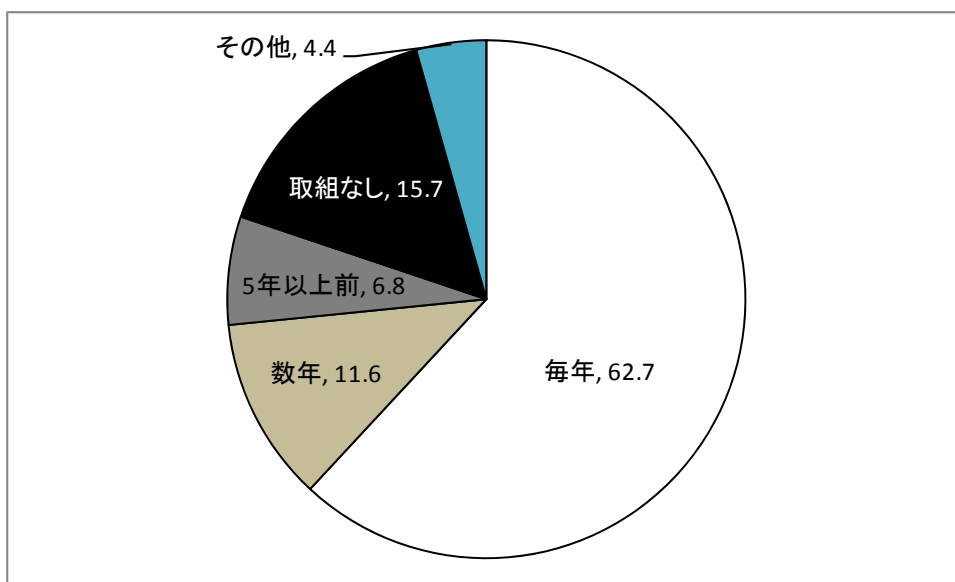


図 2.2.4 これまでの共同活動の実績

### ② これまでに取り組んできた活動の種類（問 12）

これまでにグループで取り組んできた活動の中では、「種苗放流」が最も多く、これに次いで「海浜清掃」「海底清掃」が続く。

その他の活動は、イカ産卵場設置、藻場の造成、竹林魚礁の設置、漁港内清掃活動、ウニの移植、小ガザミの再放流、移植作業、牡蠣落としなどの活動が挙げられていた。

表 2.2.8 これまでに取り組んできた活動の種類（複数回答）

活動の実施状況	植樹	種苗放流	海浜清掃	海底清掃	害敵生物駆除	漁場監視	その他
毎年	24	109	99	63	43	40	7
数年	5	16	20	15	9	6	1
5年以上前	2	6	3	12	1	1	0
取組なし	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	4	4	3	5	2	0
合計	32	135	126	93	58	49	8

## (6) 活動による効果

### ① 事業効果に関する見解（問 13）

事業効果については、「大変効果がある」「多少効果がある」を併せると 92.4%が「効果があった」と回答した。「あまり効果なし」「効果なし」という否定的な回答は合わせて 1.2%にとどまっている。

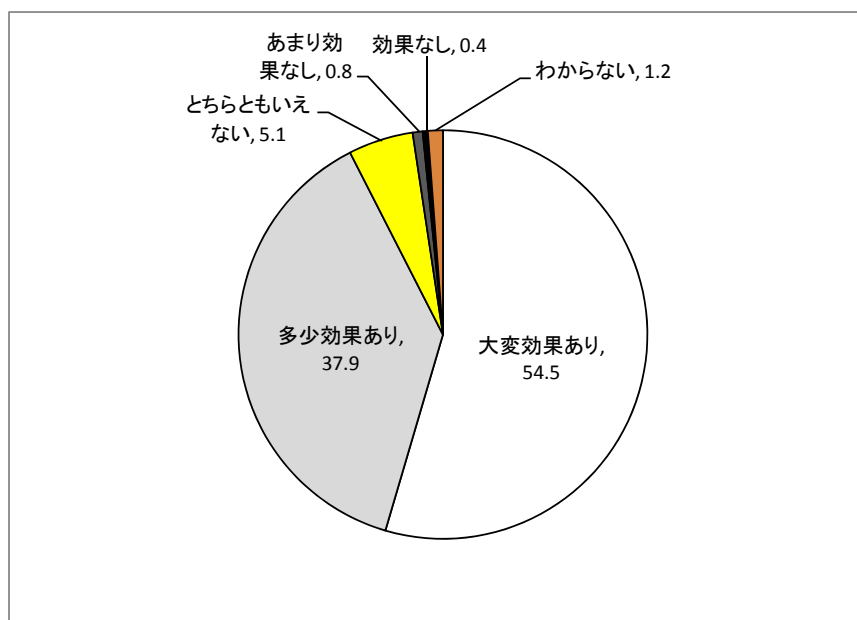


図 2.2.5 事業効果に関する見解

### ② 効果の内容（問 14）

事業の効果の内容は「漁場環境が改善された」「漁業者の収入が補てんされた」の 2 つの効果はほぼ回答の 70%を占め、最も高かった。これに、「漁業者の意識改革ができた」「漁業者間の連携や理解が深まった」が続いた。

実際の効果に加えて、漁業者の環境や資源に対する意識改革や同一の目的に向かって活動することによる漁業者間の連携や理解が深まるという間接的な効果も併せて大きなウエイトを占めている。

表 2.2.9 活動による効果の内容（複数回答）

回答内容	回答数	割合 (%)
漁場環境が改善された	165	70.5
漁業者の収入が補てんされた	163	69.7
漁業者の意識改革ができた	120	51.3
漁業者間の連携や理解が深まった	102	43.6
活動に取り組む漁業者の意欲が高まった	79	33.8
地域が活性化した	41	17.5
休漁によって漁獲圧力が減り資源回復のきざしがみえた	22	9.4
放流や移植により資源が安定ないしは増えた	11	4.7
有効回答数	234	—

### ③ 漁場環境の改善及び資源回復の効果（問 15, 16）

輪番休漁の活動によって漁場環境が良くなったという回答は 88.1%に達し、高い効果が実感されている。ゴミ回収の活動が多かったことから目に見えて改善効果が期待できたものと考えられる。これに対し資源状況については回復したという回答は 7.1%に過ぎず、多少回復したを併せても 58.3%にとどまっている。また、わからないという回答も 18.7%あった。資源に関しては 2 数年の活動ですぐに回復するものではなく長期の対策が必要であるが、アンケートの結果もこのことを裏付けている。

表 2.2.10 漁場環境、資源状況の変化

回答内容	漁場環境		資源状況	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
良くなった／回復した	73	29.1	18	7.1
多少良くなった／多少回復した	148	59.0	129	51.2
あまり変わらない	18	7.2	58	23.0
多少悪くなった	0	0.0	0	0.0
悪くなった	0	0.0	0	0.0
わからない	12	4.8	47	18.7
有効回答数	251	－	252	－
無回答	3	－	2	－

### ④ 地域活性化の効果（問 17）

輪番休漁は地域の人の関係にどのような変化を与えただろうか。活動を通じて、「漁業者間の話し合いの機会が増えた」「資源管理や漁場環境に関する意識が高まった」という回答が全体の 72%を占め、これまでの漁村社会に大きなインパクトを与えたことがうかがえる。なお、活動グループは同じ漁業種類の漁業者が共同で作業したことや地域住民や市民との連携によって事業を展開した事例が少ないこともあり、その他の回答は相対的に低くなっていた。

表 2.2.11 地域活性化の効果の内容（複数回答）

回答内容	回答数	割合 (%)
漁業者間の話し合いの機会が増えた	183	72.0
資源管理や漁場環境に関する意識が高まった	183	72.0
異なる漁業者間の連携が深まった	43	16.9
地域住民との交流が活発になった	29	11.4
NPO等の関係団体との連携が形成された	10	3.9
あまり変化はなかった	19	7.5
有効回答数	254	－

## ⑤ 輪番休漁の地域漁業への波及効果に関する自由意見（問18）

輪番休漁事業の地域漁業への波及効果に関して、漁協職員より多くの意見が寄せられた。アンケートに回答した249漁協の中で波及効果に関する自由意見の回答数は98（回答率：39.4%）であった。

これらの自由意見をカテゴリー別に分類し、それぞれの回答数を整理したのが表2.2.12である。

最も多く寄せられた波及効果は、「意識改革効果」であった。漁業者の資源保護・漁場管理に対する意識の変化や向上と漁業者間のコミュニケーション・連携の深化が図られた、との意見が多く寄せられた。「経済効果」、「漁場生産力強化効果」、「資源回復効果」については、「意識改革効果」と比較をすると回答が少なくなっている。その背景として、漁場生産力の向上及び資源回復は短期間では効果が見えにくいとの判断があったものと思われる。

輪番休漁事業の地域漁業への波及効果としてあげられた意見のカテゴリー別の内容は以下の通りであり、北から順に並べてある。

表 2.2.12 輪番休漁の地域漁業への波及効果に関する自由意見の分類別回答数

効果の区分	回答数	割合(%)
ア.漁業者の意識改革	57	56.4
イ.漁家経営への効果	17	16.8
ウ.漁場生産力の回復	15	14.9
エ.資源の回復	11	10.9
オ.その他	1	1.0
合計	101	100.0

注）一部に複数回答あり（5回答分）

### ア. 漁業者の意識改革

- 資源保護および有効利用を再認識できたと思う。（北海道・A漁協）
- 漁獲生産活動に偏りがちになりやすい中で、一定の収入が確保されることで、漁場保全活動に力を入れる事が出来、取組意識も高まりつつある。（北海道・S漁協）
- 資源管理に対する漁業者の意識が高まった。コスト意識への高揚が図られた。（岩手県・O漁協）
- アサリ等漁業資源が減少する中で、資源に対する意識がたいへん高まった。（千葉県・F漁協）
- 普段から生活の主である漁場の維持・管理に対する意識が漁業者の皆様に高まったように感じました。（千葉県・K漁協）
- 実施後の効果は直ちに表れるものではないので継続をして取組をしたい。漁業者の意識も変わってきている。（三重県・I漁協）
- 漁業者のまとまりが出てきた。（三重県・K漁協）
- 漁業者は大変喜んでいる。（三重県・M漁協）
- 取組により団結力が深まった。作成した道具を使って休漁日や必要時に漁場改善などを継続

的に行わなければならない等の話し合いが部会などで出るようになった。（三重県・M漁協）

- 資源管理及び環境に対する意識の向上ができた。（三重県・M漁協）
- 海上のゴミを持ち帰るようになりました。（三重県・Y漁協）
- 毎回の作業で多くのゴミ、藻など出るので漁業者は出漁した時にも少しのゴミ、藻を持ち帰るように漁業者同士で話し合いが出来た事で環境に対する認識が出てきたと思います。（滋賀県・M漁協）
- グループに参加していなかった漁業者メンバーも、漁場監視を考えるようになった。（京都府・M漁協）
- 漁業者間または家族との話し合いの場もできた。（和歌山県・K漁協）
- 漁業者自ら創意工夫し、事業に取り組むことができた。資源の回復はそれほど多くはなかったが、継続して取り組むことで効果が出ると思われます。（和歌山県・K漁協）
- ゴミの回収意識（ポイ捨てしない）。資源管理、環境に対する意識が出てきたと思う。（和歌山県・W漁協）
- 地域の非漁業者に海の環境問題を多少なりとも理解してもらったと思っている。（和歌山県・W漁協）
- 漁場に対しての意識の改善と人と人との交流が出来、たいへん有意義であった。（兵庫県・H漁協）
- 漁場環境の変化に対する認識が深まり、漁業者自身が「何かしなければならぬ。」というような気持ちが強くなってきた。（広島県・K漁協）
- 山が回復したことにより漁場の改善が見られたし、地域の方々の漁場に対する考え方が変化したと思う。（広島県・K漁協）
- 資源回復のためには資源管理や種苗放流のほか、漁場環境改善に漁業者自ら取り組むことが重要だと認識をした。定期的に交代で休漁することにより、市場における魚価が比較的安定した。（広島県・O漁協）
- 漁場環境への意識が変わった。（広島県・S漁協）
- 今回の取組はグループメンバー全員で資源管理や環境改善の必要性を再認識し、全員で取り組むことを目的に事業を導入させていただきました。これまでの漁協の取組には積極的でなかったメンバーも今回の取組では休むことなく誰よりも積極的に取り組む姿勢が見受けられ、意識の広がり今後の取組の継続につながる事業になったと思います。（島根県・S漁協）
- 漁業者の意識改革が出来た。（山口県・Y漁協）
- 近年の燃油価格の高騰や不漁、魚価の低迷等により漁業者の収入はとても不安定なものです。これらを安定させるために様々な漁獲を行い長時間労働をしているのが現状です。今回の事業は獲るばかりでなく環境についても考えるようになってきたので非常に良かったと思います。（山口県・Y漁協）
- グループで活動を行ったので漁業者間の連携が深まった。（山口県・Y漁協）
- 有害生物の駆除という面では十分な事業量ではなく、一部漁業者に漁場環境に対する意識の向上がうかがえた。（山口県・Y漁協）
- 海を休ませてなおかつ漁業者にも資源管理や漁場環境等の意識が芽生え資金も入り潤うようだ。（山口県・Y漁協）

- 今まで以上に海上・漂着ゴミを回収し、自主的に処分する人が増えた。（山口県・Y漁協）
- 駆除が実施される度に食害生物が大量に捕獲されたことから、漁民も驚きを感じると共に、資源管理や漁場環境に対する認識が深まり、組合としても今後も事業の一環として定期的に実施していく必要性を感じる。（山口県・Y漁協）
- 同事業に当組合として、はじめて参加取り組みにより当初予想していた以上の海底ゴミ・海浜ゴミがあり、漁業者自身、漁業操業でのゴミの持ち帰り、また安易に海を汚してはならないという意識が高くなった。それに漁業者間の連携、資源回復、漁場環境に対する認識が特段に高まった。（香川県・I漁協）
- 漁業への波及効果は何もありません。個人収入が増えただけです。ただ、ゴミを海岸へ投棄する等、ゴミ捨て場に利用していた人達にこれを機に注意喚起が出来たことが良かった。（香川県・K漁協）
- 地域の漁業振興になったと思います。冬場大変寒い日々ばかりでしたが、漁業者間の交流が多くなりました。（香川県・S漁協）
- 資源の回復効果はこの事業を続けて行くことでもう少し先にはもっと良くなると思います。また地域の漁業者間の話し合いの機会が増えたことは良かったと思います。（香川県・T漁協）
- 漁業資源は、その環境の保護と改善が共に存在してこそ守られるものであることを漁業者に改めて気づかせてくれたと思う。（香川・T漁協）
- 漁場環境への意識が高くなり、漁業者間での話し合いなどの機会が増えた。（福岡県・F漁協）
- 漁場環境を自分たちの手で良くしていこうという意識が生まれた。なおかつ経費補てんはありがたい。（福岡県・F漁協）
- 直接資源の増大とはならなかったが、漁場を守る意識は高まった。（福岡県・H漁協）
- 異漁業種の連携が深まり、地域活性化した。（福岡県・I漁協）
- 海底耕耘によって、小魚が増えたように感じられる。またゴミを拾うことによって、海岸等もきれいになり美意識が高まった。（福岡・N漁協）
- 漂流・漂着ゴミが大量にあり、その原因の一つは日本・中国・韓国の漁業者である。今後は漁業者も海にゴミを捨てなくなり、海をきれいにし安全・安心で操業が出来、大量にもつながる。（福岡県・M漁協）
- 休漁することにより資源の保護、魚価の安定につながり、また年々減少する漁業所得がある程度補填できた。また地域住民の参加により地域のコミュニケーションが増えた。（福岡県・M漁協）
- 異なる漁業者間の連携が強まり、資源管理や漁場環境に対する認識が深まった。（佐賀県・K漁協）
- 密漁者から資源を守ると言う意識が高まった。（福岡県・O漁協）
- 漁業者間において、漁場環境に対する認識はあったものの、現実的には獲ることが最優先されていたが、今回の取組によりその認識が深まったと言える。（佐賀県・H漁協）
- 航行中、ゴミを見つけると気になり回収しようとする意識が出来たように感じます。（長崎県・A漁協）
- 参加者間で会話が増えたことにより連携・信頼関係が深まったと思います。（長崎県・K漁

協)

- 今回の取組事業中は救命胴衣の着用を義務付けしたんですが、事業外においても着用の大切さが分かってきたみたいです。(長崎県・S漁協)
- 今まで資源管理及び漁場環境に対する意識がなかったが、現在では進んで資源回復に努めるようになった。当組合では裸潜業の水揚げ(トサカノリ、アワビなど)が12月下旬より始まるので、水揚げの増大に期待している。また漁業者及び地域住民の方の漁場環境悪化を認識され、漁場の改善に努めている。今後は活動を続けて行くつもりである。(熊本県・A漁協)
- 壮青年部や婦人部及び組合役員は以前より危機を感じ環境・資源管理に対し頑張ってきた。今回の事業によって高齢の漁業者の環境・資源管理に対する意識が高まった。地域参加者も含め事業資金の投入で一時的な生活安定を得ることが出来た。(熊本県・G漁協)
- 海藻の駆除作業を行うことで、アサリ漁業の改善が見られ、グループで作業をすることにより、現在の漁場環境を取り巻く問題点を漁業者の間で共有することが出来た。(熊本県・K漁協)
- 各漁業別に抱える問題点をお互いに理解・認識しあえて、漁業者間の隔たりが解消され、組合運営もスムーズになった。(熊本県・K漁協)
- 組合員と地域の人、違う漁業種類の漁業者同士が同じ目的を持って共に活動したことにより、漁場環境や資源管理について共通の認識と今後の課題について意思の疎通が図られたことがある。(熊本県・O漁協)
- 漁場環境の改善の大切さと、資源の回復の実感を直に見ることが出来、参加者の意識が大きく変わった。(熊本県・Y漁協)
- 組合員の資源回復、漁場環境への関心が高くなった。(鹿児島県・K漁協)
- 漁具、漁法、漁場についての情報交換が密になった。漁場保全の意識が強くなった。漁業者を指導する機会が増え、漁協への協力度合いが増した。(鹿児島県・K漁協)
- 普段顔を合わさない漁業者が触れ合うことによって意識向上につながり、本当の意味で共同組合が出来た。(鹿児島県・N漁協)
- 漂流・漂着ゴミの回収、除去及び漁場監視を行うことにより、資源の回復に貢献できたこと、また活動を通して漁業者間の連携や理解が深まり収入が補てんされた。(鹿児島県・Y漁協)

#### イ. 漁家経営への効果

- 支所の水揚げ減少につながった。(石川県・W漁協)
- 漁業者の収入が補填され、磯物にも目を向け、ガシラ、ヒラメの放流等グループの中から話が出るようになった。(和歌山県・K漁協)
- 漁業資源、魚価の下落、漁業経費の増大により漁業者の水揚げの減少する中、このような事業を実施してもらえることにより漁業者の方に大変喜んでいただき、また海底清掃、海岸清掃、漂流ゴミの回収が出来て良かった。(兵庫県・G漁協)
- 当組合の漁業は漁獲量の減少と魚価安に伴い行き場のない閉塞感にさいなまれていましたが、今回の取り組みにより漁場の再生と収入により漁業者に現金が入ることで労働意欲が湧いてきているようである。(兵庫県・G漁協)
- 網にかかるくらの量が減少し、水揚げ時間の短縮につながっている。(山口県・Y漁協)



- 当支店の漁業種類は小型底引網等の網漁業が主流であり、有害生物駆除対策によって、操業の効率化と安全性を高めることに結び付いたと考えております。（山口県・Y漁協）
- 高齢化が進む中、漁業資源の減少、魚価安等の厳しい環境の中、漁業資源回復、漁家収入の安定化等大いに役立ったと思う。（山口県・Y漁協）
- 海を休ませてなおかつ漁業者にも資源管理や漁場環境等の意識が芽生え資金も入り潤うようだ。（山口県・Y漁協）
- 輪番事業を行ったことで、漁場環境が良くなり出漁回数が増えた（山口県・Y漁協）。
- 取組後、有害生物による漁具損傷の報告が減少。また将来的に資源の回復が期待できる。（山口県・Y漁協）
- 今回の取組により害敵駆除、海底清掃、海岸のゴミ回収等漁場環境は改善されると思われる。地域住民の参加により地域が活性化されており、今後の継続をお願いする声が多かった。（福岡県・H漁協）
- 漁業者の意識改革が出来た。漁業者間の連携や理解が深まった。漁業者の収入が補てんされた。（福岡県・I漁協）
- 休漁することにより資源の保護、魚価の安定につながり、また年々減少する漁業所得がある程度補填できた。また地域住民の参加により地域のコミュニケーションが増えた。（福岡県・M漁協）
- 漁業収入が減り、日当、船舶賃料により漁業経営に役立ち、これから先資源の回復が図られると思うが、継続をして事業を進めて欲しい。（長崎県・S漁協）
- 輪番での休漁がはっきりしているので、それ以外の漁業者が積極的に操業を行った。また水揚げされる魚価が高値で取引されるため操業意欲が出てきた。またグループでの活動のためグループ内での話し合いが頻繁に行われ、色々工夫した内容や活動を皆で協力して行う等の効果があった。（長崎県・S漁協）
- 漁業者にとって1～3月にかけて時化の多い時期での活動のため、実施しやすかったように思う。（大分県・O漁協）
- 壮青年部や婦人部及び組合役員は以前より危機を感じ環境・資源管理に対し頑張ってきた。今回の事業によって高齢の漁業者の環境・資源管理に対する意識が高まった。地域参加者も含め事業資金の投入で一時的な生活安定を得ることが出来た。（熊本県・G漁協）

#### ウ. 漁場生産力の回復

- 当該漁業については資源および漁場環境改善に効果はあったが、他の漁業に対してはいろいろと制約があり、波及効果は薄い。（北海道・B漁協）
- 当組合が漁場とする湖は、近年富栄養化により水質悪化で様々な漁業被害が発生しており、単協レベルでは取組出来る内容に限られるため、対応に苦慮していましたが、今回の取り組みにより特に以前から問題視されている漂流・漂着ゴミ（水草・藻）の大量回収が可能になり、護岸堤などの区域では、目に見える効果が出る等、非常に有意義な事業であった。（青森県・O漁協）
- 今回の取組により干潟環境の一部を改善することが出来、漁業資源に回復の兆しが見られます。今後もこの取組を継続できれば漁業資源の回復を軌道に乗せることが出来ると思います。

(千葉県・U漁協)

- 輪番休漁の取組は、漁業資源の保全の波及効果があった。(三重県・S漁協)
- 現在の琵琶湖の水草大量繁殖は生態系、自然環境の悪化であり、魚類などの生育に悪影響を及ぼしている。今回の取組は水質浄化などの効果があると思う。(滋賀県・K漁協)
- ノリ漁場においては水質が改善され、毎年色落ち被害に悩まされていたが、取組後は色落ちの時期が遅れることによって、水揚げが安定するようになった。また市場への出荷が少なくなったために、魚価が向上し水揚げの安定につながっている。(兵庫県・B漁協)
- 「海底耕耘」底層生物が増え、魚類の謂集効果がある。底層攪乱により栄養塩混合効果がある。(兵庫県・I漁協)
- 山が回復したことにより漁場の改善が見られたし、地域の方々の漁場に対する考え方が変化したと思う。(広島県・K漁協)
- 海底ゴミや有害生物の駆除により漁場環境が良くなった。(山口県・Y漁協)
- 今回が初めてなのでまだ波及効果があらわれていないが、このような事業を続けて行けば多少なりとも資源の回復や漁場の環境も良くなると思う。(山口県・O漁協)
- 香西の場合、大きな河川が3つあり、その河川の上流から流れだしたいろいろな漂着ゴミを除去したので、特に養殖漁場の環境が改善されました。また漂流物による漁船の事故が減少した。(香川県・K漁協)
- 漁場環境が改善されつつあり、活動に取り組む漁業者の意欲が高まっていました。海面清掃により流木などでの事故が少なくなったと思います。(香川県・O漁協)
- すぐに効果が出たかどうか分からないが、毎年のようにくる自然災害で流れてくるゴミが海に流れ込み、そのゴミをその年に清掃できることには、環境の維持という意味では効果があると思われる。(香川県・T漁協)
- 今回の取組により害敵駆除、海底清掃、海岸のゴミ回収等漁場環境は改善されると思われる。地域住民の参加により地域が活性化されており、今後の継続をお願いする声が多かった。(福岡県・F漁協)
- 今回の取組により、害敵生物(ミズクラゲ)駆除で大量に駆除が出来た。また海底耕耘することにより、今まで漁獲出来なかった場所で海老・ガザミ類が獲れるようになった。今回の取組で更なる生産の向上が見込まれると思う。(福岡県・K漁協)
- 漁場などの回復は数年経過しないと効果が表れないと思うが害敵生物は減少した。(佐賀・K漁協)

## エ. 資源の回復

- 貝類の水揚げが増加した。(三重県・S漁協)
- 当地区の漁業はイセエビ漁、貝漁が主で、各磯の浅瀬に投石していますが、2つの河川があるため、家庭ゴミや流木や竹類他さまざまなゴミが磯周辺に大量に漂着している状態で、投石の間に雑ゴミが詰まって、漁獲に影響を及ぼして困っていましたが、20年度輪番作業することで漁獲高は(雑エビ放流していることも効果がでてきているとは思いますが)良い結果が出てきています。23年度も是非続けて頂きたい。一部の人が潤うような取組はやめて頂きたい。21年度と22年度、1ヶ月でイセエビの漁獲高は700kgの増となっています。弱者のこと

をよく考えて頂きたい（和歌山県・W漁協）。

- この取組により多くの漁業者から良くなったとの声があったので今後の生産に期待できる。（広島県・O漁協）
- 漁場の一次的休漁による資源の回復に期待をする。そのためにも継続的にこの事業を実施してほしい。（山口県・Y支店）
- 漁場に放流した魚でなく天然ものの魚が見られるようになった。それ以外の稚魚の姿も見られるようになり、2年続けて参加した成果が出てきていると思う。（香川県・S漁協）
- 海底耕耘によって、小魚が増えたように感じられる。またゴミを拾うことによって、海岸等もきれいになり美意識が高まった。（福岡県・F漁協）
- 今回の取組により、害敵生物（ミズクラゲ）駆除で大量に駆除が出来た。また海底耕耘することにより、今まで漁獲出来なかった場所で海老・ガザミ類が獲れるようになった。今回の取組で更なる生産の向上が見込まれると思う。（福岡県・K漁協）
- 休漁することにより資源の保護、魚価の安定につながり、また年々減少する漁業所得がある程度補填できた。また地域住民の参加により地域のコミュニケーションが増えた。（福岡県・M漁協）
- 海藻の駆除作業を行うことで、アサリ漁業の改善が見られ、グループで作業をすることにより、現在の漁場環境を取り巻く問題点を漁業者の間で共有することが出来た。（熊本県・K漁協）
- 昨年、大量に繁茂していたアナアオサにおいては激減し、漁場環境は良くなった。また、それに伴いアサリの稚貝の発生が多く見受けられ、その後採貝出来るまでになった。（熊本県・T漁協）
- 沿岸地域のウニを除去することにより、ノリの回復の兆しが見え、貝類も増えている。次に海岸清掃をすることにより岸付近の汚物が少なくなり、魚の生息環境が増えた。（鹿児島県・Y漁協）

#### オ. その他

- 取組日を設定するのが難しかった。漁業者からはある程度天候が分かる日に行いたいと意見が出た。（福岡県・H漁協）

# (7) 本事業に対する評価（問 19）

## ① 事業の使い勝手

輪番休漁事業は漁協にとって「大変使いやすい」「多少使いやすい」との回答が 58.3%を占め、全体としては使いやすいという評価であった。一方で、「使いにくい」「多少使いにくい」という回答も 24.6%あり、約 1/4 に達していた。

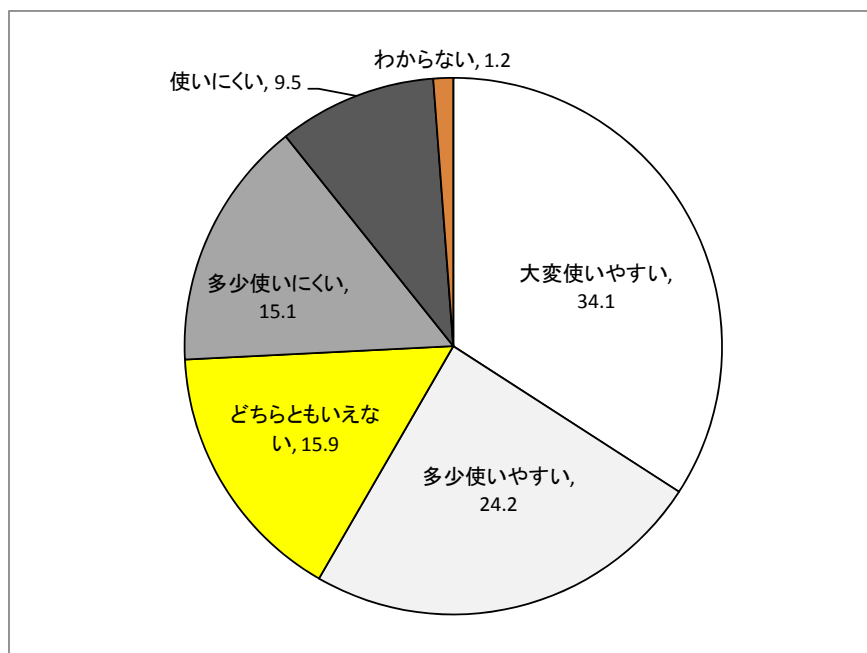


図 2.2.6 本事業の使い勝手に関する回答結果

## ② 使いにくい理由（問 20）

使いにくい理由で最も高い割合を占めたのが「報告書の作成が大変」、「事務量が多い」点であり、使いにくいと回答した人の 60%以上がこの 2 点を指摘していた。

近年、漁協のリストラが進み、限られた人数で事務を行わなければならない現状がこうした回答の背景として考えられる。

表 2.2.13 本事業が使いにくい理由（複数回答）

使いにくい理由	回答数	割合 (%)
報告書の作成が大変	42	67.7
事務量が多い	38	61.3
人件費・船舶賃料以外は1/2負担がある	18	29.0
グループづくりの要件が厳しい	15	24.2
その他	4	6.5
有効回答数	62	－
無回答	2	－

### ③ 定額補助について（問 21）

人件費や船舶賃料が定額補助されることについては、「これまでになかったことで大変ありがたい」という考えが全体の 2/3 を占めて圧倒的に多かった。これに次いで「活動がより充実したものになった」という考えが約 1/3 で、否定的な考えは全体の約 10%にとどまっており、本事業は漁協関係者から支持されていると評価できる。

なお、その他を回答した人の内容は次の通りである。

- 定額補充をしなければ活動できない漁業者の考え方自体おかしいと思いますし、定額補助をするから活動をしろと行政指導する方もおかしい。真摯に取り組みたいと思う意義のある行動に対して税金を投入すべきと考えます。
- 休漁より出漁した方がよいという意見が多かった
- 内容によって変化があってもよいのでは
- 活動内容によっては人件費がもっと高くてもよいと思う

表 2.2.14 定額補助についての考え

定額補助されることについての考え	回答数	割合 (%)
これまでになかったことで大変ありがたい	164	66.4
活動がより充実したものになった	79	32.0
この制度がなくなると反動で参加者が少なくなることが心配	19	7.7
漁業者を甘やかすことになるので賛成できない	6	2.4
その他	4	1.6
有効回答数	247	—
無回答	7	—

### ④ 人件費及び船舶賃料の単価について（問 22、23）

人件費及び船舶賃料の単価設定に関しては「適当である」との回答が圧倒的に多く、80%を越えていた。一方、「高い」、「やや高い」との回答は人件費で 5.2%、船舶賃料で 6.5%であったのに対し、「安い」、「やや安い」との回答は人件費で 9.7%、船舶賃料で 10.5%と若干安いという回答が上回っていた。

表 2.2.15 人件費及び船舶賃料の単価の妥当性

回答内容	人件費		船舶賃料	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
高い	5	2.0	7	2.8
やや高い	8	3.2	9	3.7
適当である	211	85.1	204	82.9
やや安い	19	7.7	22	8.9
安い	5	2.0	4	1.6
有効回答数	248	—	246	—
無回答	6	—	8	—

## (8) 今後の事業要望

### ① 輪番休漁事業の評価（問 24）

輪番休漁事業については「高く評価する」という回答が最も多く全体の 44.5%を占めた。「多少評価する」までを含めた評価するという回答は全体の 89.4%を占め、本事業が漁協関係者に高く評価されていることを示している。一方、評価しないという回答は 2.4%、無回答は 3.1%であり、極めて少なかった。

表 2.2.16 輪番休漁事業の評価

回答項目	回答数	割合 (%)	割合 (%)
高く評価する	113	44.5	89.4
評価する	86	33.9	
多少評価する	28	11.0	
どちらともいえない	13	5.1	5.1
あまり評価しない	4	1.6	2.4
評価しない	1	0.4	
全く評価しない	1	0.4	
無回答	8	-	-
合計	254	-	-

### ② 本事業へのこれからの要望（問 25）

輪番休漁事業を「是非継続してほしい」「継続してほしい」との継続を要望する回答が全体の 73.6%を占めて圧倒的に多かった。「廃止してもよい」との回答は 5.3%と少なかった。

事業への要望は事業の評価と深い関わりがある。事業を評価する人は事業の継続を願い、事業を評価しない人は廃止してもよいと考える傾向が見られた。

表 2.2.17 本事業に対するこれからの要望

	是非継続	継続	どちらかという と継続	どちらでもよ い	廃止	わからない
高く評価する	103	7	1	2	0	0
評価する	21	43	16	5	1	0
多少評価する	3	4	7	8	4	1
どちらともいえない	0	0	0	0	4	8
あまり評価せず	0	0	0	1	2	1
評価せず	0	0	0	0	1	0
全く評価せず	0	0	0	0	1	0
合計	127	54	24	16	13	10
割合 (%)	51.6	22.0	9.8	6.5	5.3	4.1

### (9) 自由意見（問 26）

輪番休漁事業の施策についての自由意見を求めたところ、254 通中 97 通の回答が得られた。自由意見の回答率は 38.6%であり、本事業に対する関心が高いことを示している。

自由意見の内容は、①輪番休漁事業を評価する意見、②評価を踏まえて継続を要望する意見、③事業への疑問や改善を求める意見、④漁協の事務負担の軽減を求める意見、⑤漁協の事務費助成を求める意見に大別された。それぞれの回答数は表 2.2.18 に示す通りであり、事業を肯定的に評価し、今後の継続を要望する意見が約 6 割近くに及んだ。

輪番休漁事業の分類別の自由意見は以下の通りである。

表 2.2.18 自由意見の分類別回答数

自由意見の内容	回答数	割合(%)
ア.事業を評価する意見	35	32.1
イ.事業の継続を要望する意見	29	26.6
ウ.事業への疑問や改善を求める意見	27	24.8
エ.漁協の事務負担の軽減を求める意見	11	10.1
オ.漁協の事務費の助成を求める意見	5	4.6
カ.その他	2	1.8
合計	109	100.0

注) 一部に複数回答あり (15 回答分)

#### ア. 事業を評価する意見

- 常に漁業者のことを考え、支援していくことが大切である。漁業者についても資源の大切さを再認識させられたと思う。(北海道・A漁協)
- 輪番を行うことにより経費節減が図られたほか、資源管理に対する意識が高まった。これも休漁中に所得補てんがあったから実現できた。今後もこの事業の継続を望む。(岩手県・O漁協)
- 漁業者の生活の場である漁場を自分たちがより良い漁場に整備をしていくのは当然のことですが、この活動を直接支援していただいて漁業者にとっては大変ありがたい事業でした。(千葉県・K漁協)
- 今まで年間数回、海岸清掃、漂流ゴミの回収を行ってきたが、輪番事業により回収作業の増加によって、漁場環境の改善に役立った。(三重県・S漁協)
- 漁場整備につながり、未来性があり、有効と考えます。(三重県・S漁協)
- 今後漁業収入が益々減少すると思われる。第一に魚価低下、生産量減少、燃油高騰等、漁業者には良いことはない。この事業により漁場の育成・放流による生産物増加等々、これからの漁業に期待がもてるようになると思じる。(和歌山県・W漁協)
- 事務方が大変である。漁業者の資源・環境に対する意識が少しは出てきたのではないかと思います。(和歌山県・W漁協)
- 輪番休漁の実施により漁業者または地域住民の方も参加することが出来、交流も深められ大変良かったと思います。それに事業に対する支援もしていただき、漁業者、地域住民の方々が

今後の漁場もしくは海岸環境の改善のために一層努力できると思います。（兵庫県・G漁協）

- 現在の漁家経営は深刻な状態にあり、輪番制休漁のように目に見えて末端までに行きわたる支援を単発でなく継続していただくことにより、個々の漁家の経営改善をすることが出来ると思う。毎回、関係機関の皆様のご協力には深く感謝しており、今後も変わらずご指導ご鞭撻のほどをよろしくお願いいたします。（兵庫県・G漁協）

- 海底耕耘をしましたが、漁場改善以外に資源問題にも大きく関心を持った漁業者が増えたと思う。よって漁場環境に対する認識が深まりました。（兵庫県・H漁協）

- 出漁とまた違う浜の活気を感じ、漁民全体の和を感じる。高齢化が進む島でクラゲ駆除は島の活性化となり、高齢者の漁に対する気迫に繋がり、これからも継続してほしいと願います。（兵庫県・U漁協）

- 他地区に比べ、五島は今まであまりにも簡単に魚が取れていたもので、漁業者の海の環境に対する認識など無に等しかった。それが近年の漁業の衰退を招いた原因と思われるが、漁業者の多くはこのことに気づいていない。そうした現状の中、この事業に取り組んだことで彼ら自身が漁場の環境に対して認識を強く持つようになった。これは五島漁業の将来に繋がる一歩だと思います。（広島県・H漁協）

- 現在の漁業者の経営は非常に厳しいものがある。そのようなことから輪番事業の様な施策があれば活動の励みとなり、漁業者にとっては大変助かる。（広島県・O漁協）

- 漁業者の漁場、環境に対する意識が高まり、協調性も高まった。（広島県・S漁協）

- 様々な意味で漁業者にとっては活動するためのサポート的な役割のある事業だと思います。漁業環境の厳しい中、資源回復をするにも労働力と資金は必要になります。これを漁業者がすべてを負担するべきものではない。今後も漁業者に対して何らかの支援が必要です。（山口県・Y漁協）

- 各漁業、効率的・有効的な操業が促進されました。（山口県・Y漁協）

- 漁場環境、資源に対する認識が薄れて行くなか、組合としても漁民の意識改革をする絶好の機会となりました。漁業を取り巻く環境がますます厳しくなる中、このような事業が実施されると地域も活性化し、漁民の経営、生活も安定したものとなり、雇用、後継者問題も解消されていくのではないかと考えます。引き続き継続を希望します。（山口県・Y漁協）

- 漁場環境はよくなるし漁業者間の交流が活発になって一体感が生まれた。（山口県・O漁協）

- 当組合として、輪番事業を始めて取組を実施したが、海底清掃では同じ海域の海底を何回清掃しても次から次とゴミが出て、色々なゴミが層をなして堆積していることを物語っており、荒廃した海になっている。海浜清掃では当地区の小豆島はオリーブの島として観光客が古くから多い。そのため観光客が残していくゴミ、海流・風等の影響により海岸に漂着するゴミも多く、漁業操業の大きな妨げになっている。そこで同事業は漁業者の生活の場の改善ということもあり、漁業者自ら積極的に取り組み、効果が現れるのは数年後であろうと思われ、漁場環境改善のため、しいては漁業資源増大のために同事業は継続して実施すべきと切に思われる。（香川県・I漁協）

- 資源回復、漁場環境の為に輪番休漁事業は良かったと思います。また今回の事業だけでは目に見えて資源が回復したとは分からないが、これからも続けることで改善されていくと良いと思います。（香川県・M漁協）



- 本来、海のゴミというのはその地域で住んでいる人々がゴミを多少なりとも捨てたり、風や川からのゴミ等が海へ入り込んでしまってたまるのがほとんどのケースであり、最終的にその海で生計を立てている漁業者が特に被害を受けていると思われる。今回漁業者が地域の海、ひいては日本全国の海域を清掃活動したことは、この事業の意義は大いにあったと感じる。それと同時に漁業者の意識としてゴミを拾って帰ってくるように心がけるべきである。(香川県・T漁協)
- 輪番休漁事業が22年度で終了予定みたいですが、漁業者のためには続けて行きたいと思います。(香川県・T漁協)
- 職員の作業が多くなった。またNPOの監視回数がもう少し多くてもよい。沿岸漁業を取り巻く環境が厳しい中、漁業者及び地域住民の収入が増えた。(福岡県・H漁協)
- 魚価の低迷、気候変化による漁場環境の悪化、漁業経費の増大という状況で、密漁対策を実施しながら、漁場管理や資源回復の中間育成、放流事業を展開して、より良い漁家経営が出来るよう、漁業者の意欲と活動を支援していただき感謝している。(福岡県・H漁協)
- 輪番を行うことで漁業者間の話し合いの場が増えたように感じた。輪番を通して海の環境について改めて考えることが出来、非常に有意義な事業になった。出来るならばこの事業を継続してほしい。(福岡県・I漁協)
- 輪番休漁を取組、効果が出ていると思う。漁業者のことを考えると是非継続して欲しいが、事務量を考えるともう少し簡素化になればいいのですが。漁業者に平等に行きわたるような事業を考えていただきたい。(福岡県・O漁協)
- 今回の取組については、漁業者活動を直接支援するという意味でも評価できる。また、取組の内容としては、継続的に行うことが重要であり、ひいては漁場環境の好転及び資源の回復が図れるよう事業を展開してもらいたい。将来の理想的な漁業活動として、前浜及び沿岸域での漁家収入の増大が必要不可欠な課題であると思う(佐賀県・H漁協)
- 戸別所得補償制度では、漁業所得が十分に把握できないため、輪番休漁事業のほうが当地区ではやりやすい。(佐賀県・T漁協)
- 漁業者は大変助けられたと感じました。本来ならばまとまらないグループ活動を率先して行ってくれた。(佐賀県・Y漁協)
- 漂流ゴミの回収ではプロペラなどが複数回当たった形跡がある。流木を見ると今回の回収により安全操業が出来ると実感しました。漁業形態に合わせ、事業計画が設定され、資源の減少に伴い、急激な水揚げが減少している中、漁業者にとっては大変ありがたい活動支援なので今後もこの事業を継続していただくよう要望いたします(長崎県・A漁協)
- 輪番事業は漁業者にとって大変意義があると思います。自分の海は自分で守るという意識が向上したと思います。今年度で終了するのではなく、水産業の向上と景気回復にも絶対必要な事業だと思うので、是非継続をしてほしい。(熊本県・A漁協)
- 不知火海は漁場が狭いうえに隣接をする漁協が多いために輪番制休漁により各漁業形態ともに漁場の取り合いもなく、操業しやすい一時期を過ごしました。作業参加により日当及び船舶借り上げ金による生活安定も図られ大変助かりました。海底耕耘により大型ゴミが減ったことによって、網の損傷も減り漁業者として大変助かっています。漁獲量の増大については今後少しずつ効果が見えてくると思います。(熊本県・G漁協)

- 漁場の生産力改善を高齢化が進む漁業者の収入補てんになる良い事業だった。ただ、申請・精算時の書類が多いため、事務への負担が大きいと感じた。（熊本県・K漁協）
- 漁業者が共同して作業することにより異なる漁業種類の漁業者であっても、共に漁業をする漁場の状況や資源の状況について共通の認識が持て、今後のいろんな課題に取り組む場合の対処をするスピードが速くなるものと思いました。（熊本県・O漁協）
- 今回の活動を通じて、地先の漁場環境は改善されつつあり、アサリ・ハマグリ之母貝資源回復も見られ、漁業者間の協力・連携が深まり、漁業者にとっても人件費、船舶賃料の金額もこれまでにないことで大変ありがたいものだったと思います。今後もこの事業を継続出来るならばなお一層の漁場改善につながると期待します。（熊本県・S漁協）
- 燃油高騰の中、大変漁業者は助かったと思います。燃油が高い時はこういった事業をお願いします。（鹿児島県・N漁協）

#### イ. 事業継続を要望する意見

- 当組合が漁場とする小川原湖をはじめ閉鎖的区域では特に水質悪化が進行しやすいため、今回の様な水質悪化の一つである人工・自然ゴミが回収されることで水質悪化への防止にも繋がると共に、休漁して取組で資源の先送り、価格の安定も図られることから、次年度以降も是非実施していただきたい。（青森県・O漁協）
- 輪番を行うことにより経費節減が図られた他、資源管理に対する意識が高まった。これも休漁中に所得補てんがあったから実現できた。今後もこの事業の継続を望む。（岩手県・O漁協）
- 短期的では漁場改善効果は短期的なものだが、長期的に継続することによって、漁場改善効果を完全なものにしたいが、そのためには関係機関の協力が必要である。（三重県・古和浦）
- 最近、漁獲量等が減少、漁業者の収入も減る中で、今回の事業は今後の漁業活動助成に大いに役に立つ事業であり次年度以降も継続されるよう希望する。（滋賀県・K漁協）
- 今回の取組により漁業者の意識改革に繋がったと思われるし、地域住民が参加をすることによる地域の活性化につながるので、今後の事業継続を希望する。（兵庫県・B漁協）。
- 現在の漁家経営は深刻な状態にあり、輪番制休漁のように目に見えて末端までに行きわたる支援を単発でなく継続していただくことにより、個々の漁家の経営改善をすることが出来ると思う。毎回、関係機関の皆様のご協力には深く感謝しており、今後も変わらずご指導ご鞭撻のほどをよろしくお願いいたします。（兵庫県・G漁協）
- 今後も漁業者の立場に立った使いやすい補助施策を続いてお願いします。（広島県・O漁協）
- 漁場管理、資源保護に取り組んだ方がいいと言うことは皆分かっている。しかし、漁が良くなければ良くないほど輪番休漁事業の取組に参加するより、個人の収入を目指して漁に出ることになる。取組に対し日当分、漁船分を支給していただけるのはとてもありがたい。今後も是非継続してほしい。（広島県・O漁協）
- 報告書の作成とグループ作りの要件の見直しをしてもらえれば、継続を希望する。（広島県・O漁協）
- 国内水産資源が減少している状況に於いては、資源管理や資源回復の取組は漁業者の責務であり漁協主導で実施すべきだと思います。しかし漁業者によるボランティア的な取り組みでは部分的かつ短期的な取組になりやすい傾向にあり、統一した認識を持ち全員で取り組むことが

資源管理型漁業を構築する上で重要だと考えます。水産資源の維持・再生は国内における魚貝需要確保の観点からも将来的な重要課題であり、漁協や漁業者の取組も今後一層重要視されるところと考えますが、取組の拡大・継続のためにも是非国のご支援をお願いします。（島根県・S漁協）

■ 出漁とまた違う浜の活気を感じ、漁民全体の和を感じる。高齢化が進む島でクラゲ駆除は島の活性化となり、高齢者の漁に対する気迫に繋がり、これからも継続してほしいと願う。（山口県・U漁協）

■ 漁場環境、資源に対する認識が薄れて行くなか、組合としても漁民の意識改革をする絶好の機会となりました。漁業を取り巻く環境がますます厳しくなる中、このような事業が実施されると地域も活性化し、漁民の経営、生活も安定したものとなり、雇用、後継者問題も解消されていくのではないかと考えます。引き続き継続を希望します。（山口県・R漁協）

■ 当組合として、輪番事業を始めて取組を実施したが、海底清掃では同じ海域の海底を何回清掃しても次から次とゴミが出て、色々なゴミが層をなして堆積していることを物語っており、荒廃した海になっている。海浜清掃では当地区の小豆島はオリーブの島として観光客が古くから多い。そのため観光客が残していくゴミ、海流・風等の影響により海岸に漂着するゴミも多く、漁業操業の大きな妨げになっている。そこで同事業は漁業者の生活の場の改善ということもあり、漁業者自ら積極的に取り組み、効果が現れるのは数年後であろうと思われ、漁場環境改善のため、しいては漁業資源増大のために同事業は継続して実施すべきと切に思われる。（香川県・I漁協）

■ 2分の1負担を含め、報告書の作成が大変なので簡素化してもらいたかった。補助内容は良かった。海面、海底、及び海浜清掃は地域的に海ゴミが多いので事業の継続を希望します。（香川県・T漁協）

■ 漁業者のためになっていると思う。耕耘等は範囲を広げればまだ出来ると思うので継続してほしい。（福岡市・N漁協）

■ 害敵生物の駆除は完全に行わなければならない。中途半端で終わると元に戻ってしまう。事業の継続を強く望む。また稚貝などの放流を増やしたいが、資金面で無理があるので全額助成をしてもらいたい。（福岡県・M漁協）

■ 漁業者からも自分たちが行った実施として、非常に効果があったのではという意見があったことから、継続を要望する。（佐賀県・O漁協）

■ 初年度から参加をさせてもらっているが、「輪番はまたあるのか」との問い合わせが多数ある。輪番作業中釣人から何をしているのかと聞かれ、「海底清掃です」と答えると「私たちも海を汚さないようにしないといけないね。」との言葉をもらった。（佐賀県・H漁協）

■ 今回の取組については、漁業者活動を直接支援するという意味でも評価できる。また、取組の内容としては、継続的に行うことが重要であり、ひいては漁場環境の好転及び資源の回復が図れるよう事業を展開してもらいたい。将来の理想的な漁業活動として、前浜及び沿岸域での漁家収入の増大が必要不可欠な課題であると思う（佐賀県・H漁協）

■ 唐津市漁協は底びき網が主体ですが、漁民の漁場環境へのマナーが悪く、今回の輪番休漁事業を行うことにより漁場環境が改善され、資源回復につながり、漁家の収入まで補てんされるため是非継続をして欲しい。（佐賀県・K漁協）

■ 今後も是非継続してほしいと思う。（佐賀県・K漁協）

- 漁場環境や資源回復に対する漁業者の意識改革もでき作業により漁獲物の乱獲も減り、漁業者の収入が補てんされ、大変効果のある事業だと思います。是非継続してほしい。（佐賀県・S漁協）
- さまざまな漁業者から輪番の要望がある。23年度は輪番事業はないのかと聞く漁業者が多い。（佐賀県・Y漁協）
- 漂流ゴミの回収ではプロペラなどが複数回当たった形跡がある。流木を見ると今回の回収により安全操業が出来る実感しました。漁業形態に合わせ、事業計画が設定され、資源の減少に伴い、急激な水揚げが減少している中、漁業者にとっては大変ありがたい活動支援なので今後もこの事業を継続していただくよう要望いたします。（長崎県・A漁協）
- 輪番事業は漁業者にとって大変意義があると思います。自分の海は自分で守るという意識が向上したと思います。今年度で終了するのではなく、水産業の向上と景気回復にも絶対必要な事業だと思うので、是非継続をしてほしい。（熊本県・A漁協）
- 今回の活動を通じて、地先の漁場環境は改善されつつあり、アサリ・ハマグリ之母貝資源回復も見られ、漁業者間の協力・連携が深まり、漁業者にとっても人件費、船舶賃料の金額もこれまでにないことで大変ありがたいものだったと思います。今後もこの事業を継続出来るならばなお一層の漁場改善につながると期待します。（熊本県・S漁協）
- 今後も定期的実施されると漁場環境や資源回復に更なる期待が持てる。（熊本県・Y漁協）
- 普段交流のない漁業者がこの事業を行うことで交流が出来、漁場の清掃も出来るので漁業者からも是非今後も続けて欲しいと意見が多いです。（鹿児島県・S漁協）
- 経費の増大、魚価の低迷、資源の減少と悪い環境の中で直接即効性のある事業であり、継続を希望します。（鹿児島県・Y漁協）
- 輪番を行うことで漁業者間の話し合いの場が増えたように感じた。輪番を通して海的环境について改めて考えることが出来、非常に有意義な事業になった。出来るならばこの事業を継続してほしいです。（福岡県・I漁協）

#### ウ. 事業の疑問や改善を求める意見

- 事業主体となるNPO法人は漁業に対し認識・理解不足と思われ、「漁業のため、漁業者のため」ということが感じられない。評価委員会について不透明で水産庁もしくはNPOの逃げ場的な役割を感じる。漁協には部会組織等の下部組織があり、グループにこだわるのが理解できない。今後の水産施策が講じられた場合、都道府県レベルで事業主体になることを強く望みます。（北海道・B漁協）
- 人件費及び船舶賃料が高いため、漁業者の一部では本業より事業参加を望むものがいた。やっぱり漁師はかせいでなんぼだ。また漁協職員の人件費等漁協の収入も考えて欲しい。（岩手県・O漁協）
- 若者が漁業に参加出来る環境を考えて欲しいです。（千葉県・F漁協）
- 漁業者の定義が浜の実情に合っていないと思われます。計画を立てるのが急すぎて細部を検討する時間的余裕がないのにも関わらず、事業途中での変更が許されない。事務については本来グループが行うものであるが、実際は漁協事務局が代行して書類を作成しているが事務費は一切補助されない。様々な事務に関する経費がかかり漁協の負担が大きい。ただし提出書類の

作成については、千葉県漁連の作成した申請書類作成ソフトによって簡便に行うことが出来た。  
(千葉県・U漁協)

- 一部のイセエビ漁業者のみが潤うような取組はやめてほしい。輪番休漁実施計画の策定においてもっと良く考えてもらいたい。23年度は輪番休漁事業が廃止となっているが、国の施策としても現実性をもって考えて頂きたい。(和歌山県・W漁協)
- 漁業環境の改善ということで、海底清掃、海岸清掃の他に漁業基地である港内の清掃も範囲に入れて頂ければ、より充実した総合的な漁業環境整備事業として位置づけされると思う。(和歌山県・W漁協)
- 定置漁業、魚類・海苔養殖など、漁船漁業以外の漁業者の平等参加となる場所をもっと考えて欲しい。(香川県・H漁協)
- これを機に漁師たちが学ぶ機会を設ける等、お金の様に見えなくなるものより、それを見るたびに思い出したり、学んだことが日々の生活に生かされ、日常の会話の中に出てくるようなそんな施策であって欲しいと思います。漁師は毎日サラリーマンの様に定時制で働いていないので休めることに感謝をしていない。お金をくれるから働く、ゴミは風が吹いたら海岸へ寄ってきて、放っておいても波が海へ戻していくと考えています。(香川県・K漁協)
- 今の漁業を取り巻く情勢は、魚価低迷、漁業収入等の減少等、抱える問題は多く、この事業の在り方は漁協職員としては漁業者を見る限りありがたく思うが、漁業者個々の意識、取り組む姿勢の低さが気になった。この活動前に説明、注意はしたもののこのありさまかと思った。監視員として見回るのも他の業務があり限界があって難しい。今後このような事業がある場合には、漁協にアンケートを取って何か施策があるか意見を募って良い事業より有効的に補助金を活用してもらいたい。(香川県・O漁協)
- なぜ全国の漁業者が輪番事業に取り組まざるを得なくなったのかを社会的にもっとアピールする施策が必要だと思います。当然ですが、これらの活動を継続することが必要です。(山口県・Y漁協)
- 害敵生物の駆除、漁場清掃などの取組はあまりにも不効率な方法での参加は認めない方がいい。休漁による漁獲圧力の減少効果は資源回復上大きいと思われるので、定期休漁日を設定し、それに応じた補償を支払うようにしたらどうか。但し、休漁日の設定は資源回復上効果のある日を設定すべき。(山口県・Y漁協)
- 効率的な有害生物の駆除、海底廃棄物の回収の方法があると良い。資源状況・動向により自主的な輪番休漁がなされていると思うが、海底堆積廃棄物は一向に減らないので定期的な海底清掃が必要である。(山口県・Y漁協)
- 現在沿岸漁業は資源の減少と魚価の下落などで漁家の経営は苦しい。この事業は漁家の収入になるのでありがたいが、根本的な漁業の生産力向上・効率化にはなっていない。(山口県・Y漁協)
- 輪番はいいが、漁業者の所得ごとに資金が届くようにしたらいい(山口県・Y漁協)
- 害敵生物駆除ということでより効果をあげるために期間は1年間とし、その内15~20日程度の輪番を行えるようにしてほしい。(山口県・Y漁協)
- ヒトデ、ナルトビエイ、クラゲなどの有害と言われる魚貝類を買い取って処分をしてほしい。(山口県・Y漁協)

- 密漁監視は今後も必要であり、継続をする。水揚げ高が減少している中、休漁が強制的なのは漁業者にとっても組合にとっても厳しい。（福岡県・H漁協）
- 当日のみ休漁してほしい。なぎの日に休漁は困る。1カ月当たり3日くらい休漁日を増やしてもあまり効果はないとの意見が多かった。（福岡県・H漁協）
- まじめに取り組むものからそうでない者への不満の声が多く聞かれたので、グループをさらに分けての監視が必要です。（福岡県・I漁協）
- 魚価低迷のため、所得の補てんにつながる事業にしてほしい。（福岡県・K漁協）
- 20年度の燃油高騰対策から開始されたとのことですが、その趣旨そのままに軽油代金が漁業者に負担になってきている最近24年4月からの免税中止や軽油負担減になるような使用油量に応じた補助金（個人の漁獲量に応じたもの等）の報告で実質的・直接的補助の方が分かりやすくして良いのではないかと思います。（福岡県・K漁協）
- 今回の施策により密漁監視に積極的に取り組むことが出来たように思います。今までも地域で自発的に行ってきましたが、燃料代がかかることや、漁の合間、自分たちの時間を削らなくてはならない状況では負担も大きく限界を感じます。限りある資源の中で一生懸命頑張っている漁業者の方々の生活を少しでも安定できる制度があることが、励みになり、後々後継者問題にもつながっていくと思います。（福岡県・K漁協）。
- 参加者の制限があり、参加できなかった者の反発意見があった。（佐賀県・O漁協）
- 水産振興策として取り組むのであれば、国・県・市として指導実施をしてほしい。（長崎県・S漁協）
- 賃金や船舶賃料をもう少し下げてもらって、もっと長い時間をかけて改善活動を行いたかったという声があった。（熊本県・A漁協）
- 漁船を所有しないアサリ漁に携わる漁業者が当漁場は多いが、漁業者とみなされないため不平が多く寄せられた。今後もし実施されるならば地域に応じた対応をしてほしい。また事務量がかかなり多くあるために事務経費などの予算も検討していただきたい。（熊本県・T漁協）
- ゴミの処分であるが、市町村の処理方法が統一されていないため、行政が進んで受け入れをお願いしたい。また処分費用も発生する時がある。（鹿児島県・Y漁協）

## エ. 漁協の事務負担の軽減を求める意見

- 漁業者は農家よりも冷遇されている。今回の施策はありがたいが、間に入り事務をこなすことが大変。私どもの組合は団体行動ですので、全員が行うことを旨としていますので、ボリュームが大きくなってしまいます。個人的には組合抜きでやってもらえたらと思います。（和歌山県・A漁協）
- 事務方が大変である。漁業者の資源・環境に対する意識が少しは出てきたのではないかと思います。（和歌山県・W漁協）
- 申請書類の簡素化を図ってほしい。取組経費の全額助成をお願いしたい。今後も定期的にこのような事業をしていただければありがたいと思います。（和歌山県・W漁協）
- 事業自体は大変ありがたいが、もう少し事務量を少なくしてもらいたい。（山口県・O漁協）
- 2分の1負担を含め、報告書の作成が大変なので簡素化してもらいたかった。補助内容は良かった。海面、海底、及び海浜清掃は地域的に海ゴミが多いので事業の継続を希望します。（香

川県・T漁協)。

- 輪番事業は漁業者にとって大変いいことだと思いますが、組合事務所は職員が監視員に参加をしなければいけないので他の職員に負担がかかるので今後、また輪番事業の取組がされるなら監視員も漁業者に委託をしてもらいたい。(福岡県・I漁協)
- 事務量が多いのでもう少し簡素化してほしい。(福岡県・F漁協)
- 職員の作業が多くなった。またNPOの監視回数がもう少し多くてもよい。沿岸漁業を取り巻く環境が厳しい中、漁業者及び地域住民の収入が増えた。(福岡県・F漁協)
- 意向調査や申請書類の締め切りにもう少し時間の余裕が欲しい。(福岡県・O漁協)
- 輪番休漁を取組、効果が出ていると思う。漁業者のことを考えると是非継続して欲しいが、事務量を考えるともう少し簡素化になればいいのですが。漁業者に平等に行きわたるような事業を考えていただきたい。(福岡県・O漁協)
- 漁場の生産力改善を高齢化が進む漁業者の収入補てんになる良い事業だった。ただ、申請・精算時の書類が多いため、事務への負担が大きいと感じた。(熊本県・K漁協)
- 海岸清掃作業にてゴミを回収すると費用が発生し負担が大きいの。もう少し助成率を考えてもらいたい。また報告書の作成を簡素化してほしい。(鹿児島県・Y漁協)

#### オ. 漁協の事務費の助成を求める意見

- 人件費及び船舶賃料が高いため、漁業者の一部では本業より事業参加を望むものがいた。やっぱり漁師はかせいでなんぼだ。また漁協職員の人件費等漁協の収入も考えて欲しい。(岩手県・O漁協)
- 漁業者の定義が浜の実情に合っていないと思われます。計画を立てるのが急すぎて細部を検討する時間的余裕がないのにも関わらず、事業途中での変更が許されない。事務については本来グループが行うものであるが、実際は漁協事務局が代行して書類を作成しているが事務費は一切補助されない。様々な事務に関する経費がかかり漁協の負担が大きいの。ただし提出書類の作成については、千葉県漁連の作成した申請書類作成ソフトによって簡便に行うことが出来た。(千葉県・U漁協)
- 事務作業が多く大変であるため、漁協への事務手数料の補助をお願いしたい。それにゴミ処分費が2分の1しかなく漁協への負担が多い。(福岡県・M漁協)
- 漁協に対する支援が全くないので、今後検討をしていただきたい。(熊本県・K漁協)
- 漁船を所有しないアサリ漁に携わる漁業者が当漁場は多いが、漁業者とみなされないため不平が多く寄せられた。今後もし実施されるならば地域に応じた対応をしてほしい。また事務量がかかり多くあるために事務経費などの予算も検討していただきたい。(熊本県・T漁協)

#### カ. その他

- 漂流・漂着ゴミ清掃などで資材代(ゴミ袋)や廃棄物処理代等の50%負担があるが、ゴミが大量の場合回収量が多くなると負担額が高くなり、漁業者などが回収を躊躇する恐れがあるため、実費補助をお願いしたい。(島根県・T漁協)
- 今回の概算払いについては、その方法について何の通知もなかったようですので分かっているならば先に連絡をしていただけたらと思いました。(三重県・Y漁協)

### 3. 漁連・県漁協

#### (1) 調査概要

##### ① 回答状況

輪番休漁事業の事業主体となった漁連・県漁協 24 と、県漁協に加入していない 5 漁協（鳥取県・田後漁協、島根県・中海漁協、島根県・宍道湖漁協、島根県・神西湖漁協、山口県・大島漁協）の合計 29 機関にアンケート票を送付して、全部から回答を得た。

##### ② アンケート票

発送したアンケート票は次に示す通りである。



都道府県名 \_\_\_\_\_

漁連名 \_\_\_\_\_

ご回答者名 \_\_\_\_\_

1. 貴漁連では何年度の輪番制休漁事業に取り組みましたか。（複数回答可）

- ①平成 20 年度      ②平成 21 年度      ③平成 22 年度      ④取り組んでいない

## 【輪番制休漁事業に取り組んだ理由】

2. 輪番制休漁事業に取り組んだ漁連の方に伺います。この事業に取り組んだ理由は何ですか。  
（複数回答可）

- ①漁獲対象の資源水準を回復させたいから      ②漁場の生産力を向上させたいから  
③海洋環境・生態系を保全したいから      ④海岸を美化したいから  
⑤磯焼けを防止したいから      ⑥害敵生物を除去したいから  
⑦種苗を放流したいから      ⑧燃油価格の高騰で出漁できないから  
⑨漁業者の収入を増やしたいから      ⑩地域の雇用を増やしたいから  
⑪その他（ \_\_\_\_\_ ）

## 【輪番制休漁事業に取り組まなかった理由】

3. 問 1 で④の「取り組んでいない」と回答された漁連の方に伺います。取り組まなかった理由は何ですか。（複数回答可）

- ①この事業を知らなかったから      ②傘下の漁協から要望がなかったから  
③人手が少なく事務的な対応ができなかったから  
④この事業に取り組むよりも出漁した方の収入が大きいから  
⑤漁業者に日当等を渡すのは好ましくないから      ⑥資源や漁場環境に現状問題がないから  
⑦会計検査を受けたくないから      ⑧その他（ \_\_\_\_\_ ）

## 【輪番制休漁事業の評価】

4. 輪番制休漁事業は平成 22 年度を以て終了することになりましたが、貴漁連としてこの事業をどのように評価しますか。

- ①高く評価する      ②多少評価する      ③どちらともいえない      ④あまり評価しない  
⑤全く評価しない

5. 問4で①又は②の「評価する」と回答された漁連の方に伺います。評価する理由は次のどれですか。(複数回答可)

- ①資源回復のきざしが見え始めたから                      ②漁場環境が改善されつつあるから
- ③今までやりたかったことが実現できたから    ④地域でのコミュニケーションが深まったから
- ⑤厳しい経営状態にあった漁家経済が一時的に改善できたから
- ⑥漁業の廃業防止ができたから                      ⑦漁業再生の展望が見え始めたから
- ⑧漁業者の環境や資源に対する問題意識が深まったから    ⑨その他 (                      )

6. 問4で④又は⑤の「評価しない」と回答された漁連の方に伺います。評価しない理由は次のどれですか。(複数回答可)

- ①短期間では資源回復は実現できないから
- ②短期間では漁場環境は改善できないから
- ③地域内で輪番制休漁を実施したグループとしなかったグループで対立が生まれるから
- ④漁業者を甘やかすことになるから
- ⑤自助努力の意欲が低下するから
- ⑥その他 (                      )

#### 【事業主体に対する評価】

7. この事業は水産庁の委託を受けてNPO法人水漁機構が事業主体となって実施していますが、このことについてどう思われますか。

- ①漁協系統の協力を得るためにはこの方式がよい
- ②この事業の推進と普及啓発を図るためにはこの方式がよい
- ③きめ細かい指導を受けるためにはこの方式がよい
- ④行政費用の削減を図るためにはこの方式がよい
- ⑤指導の徹底を図るためには水産庁が直接実施するのがよい
- ⑥事業委託先の費用が無駄なので、水産庁が直接実施するのがよい
- ⑦地域事情に合う取組のためには地方自治体が事業主体となって実施する方式がよい
- ⑧わからない
- ⑨その他 (                      )

8. この事業はNPO法人から漁連又は県域漁協を通じて単協又は県域漁協支所の漁業者グループに助成金を交付する仕組みになっていますが、この仕組みについてどう思われますか。

- ①漁協系統の協力が不可欠なので望ましい仕組みである
- ②中間の機関を通さず国が直接単協又は県域漁協支所に助成金を交付する仕組みがよかった
- ③都道府県が関与する仕組みにしてほしかった
- ④市町村が関与する仕組みにしてほしかった
- ⑤わからない
- ⑥その他 (                      )

①大変よく対応している      ②よく対応してくれている      ③どちらともいえない  
④あまりよい対応ではない      ⑤対応が全く悪い

①十分      ②ある程度十分      ③どちらともいえない      ④やや不十分      ⑤不十分

①説明会の開催方法（開催の時期、回数、場所など）が適切でない

②説明会の説明方法（資料内容、説明内容、説明時間など）が適切でない

③インターネット等を用いた普及啓発活動が不十分である

④その他（ ）

(専任： 人、兼任： 人)

①専任職員を配置した      ②人事異動で職員を確保した      ③アルバイトを雇った  
④事務を外注した      ⑤現地指導員制度を活用した      ⑥その他（                      ）

①活動グループづくり      ②NPO法人水漁機構とのやりとり      ③活動計画の策定  
④精算報告のとりまとめ      ⑤活動グループの取組の指導      ⑥その他（                      ）

①頻繁に相談した      ②時々相談した      ③多少相談した      ④全く相談しなかった

①税金を使うのだから事業の効果を明らかにするために不可欠と考える

②事務負担が大きいので報告内容を簡略化してほしい

③精算報告書の提出期限を延長してほしい

④その他（ ）

### 【今後の対応】

17. 輪番制休漁事業は平成 22 年度で終了する予定ですが、貴漁連は 23 年度以降どのように対応していく予定ですか。

- ①この事業の継続を求めて陳情する
- ②別の類似事業を活用して活動を継続する
- ③独自の活動として継続する
- ④規模を縮小してボランティア活動を中心に継続する
- ⑤この事業がないのであれば活動を中断する

18. 輪番制休漁事業で行った取組は平成 21 年度からスタートした環境・生態系保全対策事業（漁連に地域協議会が設置されている例が多い）でも実施可能ですが、貴漁連はこの事業を知っていますか。

- ①よく知っている      ②多少知っている      ③聞いたことがある  
④あまり知らない      ⑤はじめて聞いた

19. 貴漁連は環境・生態系保全対策事業で今後の活動を継続していきたいと思いますか（複数回答可）。

- ①是非検討してみたい      ②検討してみたい      ③わからない      ④やや難しい      ⑤難しい

20. 問 19 で④又は⑤の「難しい」と回答した漁連の方に伺います。難しいと思う理由は何ですか。(複数回答可)

- ①地方自治体の負担があるので厳しい地方財政下では難しい
- ②事業規模が小さいので取り組みにくい
- ③日当や船舶賃料の単価が安い例が多いので漁業者の協力が得にくい
- ④輪番休漁事業に比べると活動の内容に制約が多いので取り組みにくい
- ⑤その他（ ）

【自由意見】

輪番制休漁事業に関する貴漁連のご感想、ご意見等を自由にご記入願います。

[illegible]

どうもご協力ありがとうございました。

## (2) 活動の概要

### ① 実施漁連数

輪番休漁事業を実施した漁連数は表 2.3.1 に示す通りである。全体の 70%にあたる 19 都道府県漁連・県域漁協が、継続して事業を実施している。単年度のみ実施をしたところはわずか 2 にとどまり、全体的に複数年にまたがって事業を行っている。

表 2.3.1 輪番休漁事業の実施漁協数

回答内容	20年度	21年度	22年度	総数
単年度のみの実施漁連数	－	－	2	2
20年度と21年度に実施した漁連数	1	1	－	1
20年度と22年度に実施した漁連数	1	－	1	1
21年度と22年度に実施した漁連数	－	6	6	6
3年連続で実施し漁連数	19	19	19	19
無回答	－	－	－	－
合計	21	26	27	29

### ② 輪番を取り組んだ背景

輪番休漁事業に取り組んだ背景は、「漁獲対象の資源水準を回復させたいから」が 17 件（61%）、「漁場の生産力を向上させたい」が 25 件（89%）など資源量の回復に対する対応、「海洋環境・生態系を保全したいから」が 17 件（61%）、「害敵生物の駆除」が 16 件（57%）、「漁業者の収入を増やしたいから」が 16 件（57%）などの回答が多く見られた。

表 2.3.2 輪番休漁に取り組んだ理由

	回答数	回答率(%)
有効回答数	28	－
漁場の生産力を向上させたいから	25	89.3
漁獲対象の資源水準を回復させたいから	17	60.7
海洋環境・生態系を保全したいから	17	60.7
害敵生物を除去したいから	16	57.1
漁業者の収入を増やしたいから	16	57.1
海岸を美化したいから	13	46.4
燃油価格の高騰で出漁できないから	10	35.7
種苗を放流したいから	9	32.1
地域の雇用を増やしたいから	9	32.1
磯焼けを防止したいから	5	17.9
その他	3	10.7
無回答	1	－

### (3) 本事業に対する評価

#### ① 輪番事業に対する評価

輪番休漁事業に対する評価は、「高く評価をする」と「多少評価する」を合わせると、全体の86%にあたり、「高く評価する」だけでほぼ80%になる。なお、「全く評価をしない」との回答はゼロであった。

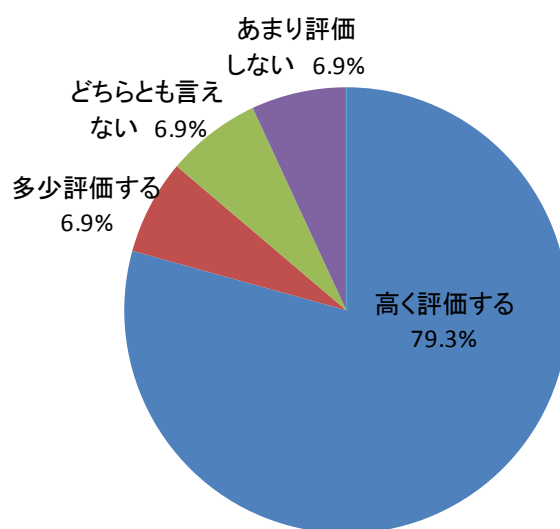


図 2.3.1 輪番休漁事業に対する評価

#### ② 評価をする理由

輪番休漁事業の評価理由として回答が多かったものは、「漁場環境が改善されつつあるから」で20件（69%）、「漁業者の環境や資源に対する問題意識が深まったから」が19件（66%）となっている。また上位の理由からは選択率が低下するが、「厳しい経営状況にあった漁家経済が一時的に改善できたから」の項目も13件（45%）と他の選択肢に比較して高かった。それ以外の選択率は低くなっている。その他の意見は、漁業者が自ら漁場保全への取組を始めたとの回答であった。

表 2.3.3 評価する理由

	回答数	割合 (%)
有効回答数	29	—
漁場環境が改善されつつあるから	20	69.0
漁業者の環境や資源に対する問題意識が深まったから	19	65.5
厳しい経営状態にあった漁家経済が一時的に改善できたから	13	44.8
資源回復の兆しが見えたから	9	31.0
地域でのコミュニケーションが深まったから	8	27.6
今までやりたかったことが実現出来たから	7	24.1
漁業再生の展望が見えたから	6	20.7
漁業の廃業防止が出来たから	3	10.3
その他	1	3.4
無回答	0	—

③ 評価をしない理由（選択肢で評価をしないと回答があった回答者のみ）

輪番休漁事業を評価しないとの回答は 2 件あった。その理由は、2 件とも回答を行っていたのは、「漁業者を甘やかすことになるから」と「自助努力の意欲が低下するから」であった。また、それぞれ 1 件ずつ「短期間での漁業資源の回復が実現出来ないから」や「地域内で輪番休漁事業を実施したグループとしなかったグループで対立が生まれるから」などの意見も見られた。

表 2.3.4 輪番休漁事業を評価しない理由

	回答数	割合(%)
有効回答数	2	-
漁業者を甘やかすことになるから	2	100.0
自助努力の意欲が低下するから	2	100.0
短期間では資源回復は実現できないから	1	50.0
地域内で輪番制休漁を実施したグループとしなかったグループで対立が生まれるから	1	50.0
短期間では漁場環境は改善できないから	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	-

#### (4) 事業主体についての評価

##### ① 輪番事業実施主体（NPO法人水漁機構）について

輪番休漁事業を実施するにあたって、NPO法人「水産業・漁村活性化推進機構」（以下、水漁機構。）についての評価をしてもらった。「きめ細かい指導を受けるために、この方式が良い」との回答が14件（48%）、「漁協システムの協力を得るためにこの方式が良い」10件（34%）、「この事業の推進と普及啓発を図るためにはこの方式が良い」10件（34%）など、全体的にこれらの方式がよいとの回答が多く見られた。

表 2.3.5 NPOが事業主体になることの評価

	回答数	割合(%)
有効回答数	29	-
きめ細かい指導を受けるためにはこの方式がよい	14	48.3
漁協システムの協力を得るためにはこの方式がよい	10	34.5
この事業の推進と普及啓発を図るためにはこの方式がよい	10	34.5
地域事情に合う取組のためには、地方自治体が事業主体となって実施する方式がよい	5	17.2
行政費用の削減を図るためにはこの方式がよい	2	6.9
指導の徹底を図るためには水産庁が直接実施するのがよい	1	3.4
事業委託先の費用が無駄なので、水産庁が直接指導をする方がよい	1	3.4
分からない	1	3.4
その他	0	0.0
無回答	0	-

##### ② 助成金の交付する仕組みについて

輪番休漁事業の助成金は、水漁機構から、漁連及び県域漁協を通じて、単協または県域漁協支所の漁業者グループに助成金が交付されるが、この仕組みについての意見を聞いた。16件（55%）がこの仕組みを望ましいとしている。一方で、「中間の機関を通さず国が直接単協又は県域漁協支所に助成金を交付する」が6件（21%）や「都道府県が関与する仕組みが欲しかった」が5件（17%）あった。

表 2.3.6 助成金交付の仕組みについての見解

	回答数	割合(%)
有効回答数	29	-
漁協システムの協力が不可欠なので望ましい仕組みである	16	55.2
中間の機関を通さず国が直接単協又は県域漁協支所に助成金を交付する	6	20.7
都道府県が関与する仕組みにしてほしかった	5	17.2
その他	2	6.9
わからない	1	3.4
市町村が関与する仕組みにしてほしかった	0	0.0
無回答	0	-



### ③ NPO法人水漁機構の対応への評価

水漁機構による輪番休漁事業への対応の評価は、「大変良く対応してくれる」と「よく対応してくれる」を合わせて、全体の93%が水漁機構の対応を評価している。そのうち70%弱で「大変良く対応をしている」と回答をしている。

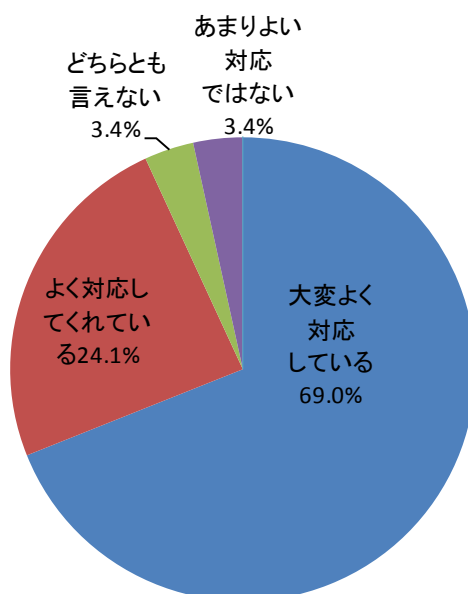


図 2.3.2 NPOの対応についての評価

### ④ 輪番制事業実施に対しての広報活動の評価

水漁機構が行った輪番休漁事業に対する広報活動は、全体の80%弱が「十分」・「ある程度十分」と回答をしている。「やや不十分」との回答は1件あり、輪番休漁事業の指導に対して、連絡がタイムリーでなく、何度も内容に変更があり、戸惑ったとあった。なお「不十分」との回答はなかった。

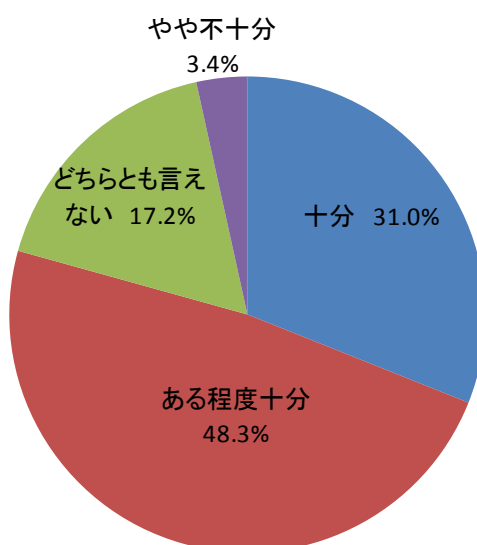


図 2.3.3 広報活動についての評価

## (5) 漁連・県漁協の対応

### ① 配置職員の配置

回答のあった 29 漁連・県漁協のうち 13 は、輪番休漁事業のために配置した職員数は 1 名であった。2 名の職員を配置したのが 11 漁連・県漁協、3 名の職員を配置したのが 5 漁連・県漁協（青森、千葉、和歌山、三重、福岡）であった。このうち専任の職員を配置したのは 11 漁連・県漁協であった。残りの漁連・県漁協は何れも他の業務との兼任であった。本業務に従事した職員数は専兼業あわせると 50 名になる。

### ② 事業実施に当たっての漁連・県漁協の対応

輪番休漁事業の推進のために、各漁連での対応では、「現地指導員制度の活用した」が、15 件（52%）となっている。現地指導員が活用された背景は、指導員配置に助成金が交付されたことがある。「その他」は 10 件（34%）となっており、中には漁協の幹部職員の配置を行って対応したところが見られた。

表 2.3.8 事業実施にあたって漁連・県漁協がとった対応

	回答数	割合 (%)
有効回答数	29	-
現地指導員制度を活用した	15	51.7
その他	10	34.5
専任職員を配置した	3	10.3
人事異動で職員を確保した	1	3.4
アルバイトを雇った	0	0.0
事務を外注した	0	0.0
無回答	0	0.0

### ③ 事業を推進する上で大変だった点

各漁連・県域漁協が輪番休漁事業を推進する上で大変だった点として、最も多かったのは「精算報告の取りまとめ」で、回答数が 25 件（86.2%）あり、自由記述においても、これに触れている記載が多く見られた。また「活動グループの取組指導」が 14 件（48.3%）、「活動計画の策定」が 12 件（41.4%）等などの選択率が高かった。

表 2.3.9 事業推進の上で大変だった点

	回答数	割合 (%)
有効回答数	29	-
精算報告の取りまとめ	25	86.2
活動グループの取組指導	14	48.3
活動計画の策定	12	41.4
NPO法人水漁機構とのやりとり	8	27.6
活動グループ作り	3	10.3
その他	0	0.0
無回答	0	-

#### ④ 行政や水産業改良普及員及び試験研究機関との相談

事業を進めるにあたって、各漁連・県域漁協は全体の76%で行政、水産業改良普及員及び試験研究機関との相談をしながら事業を実施していた。その一方で、全く相談をしなかったと回答した割合が24.1%と、各機関との連携が図られていない状況も見られ、対応に温度差が生じている。

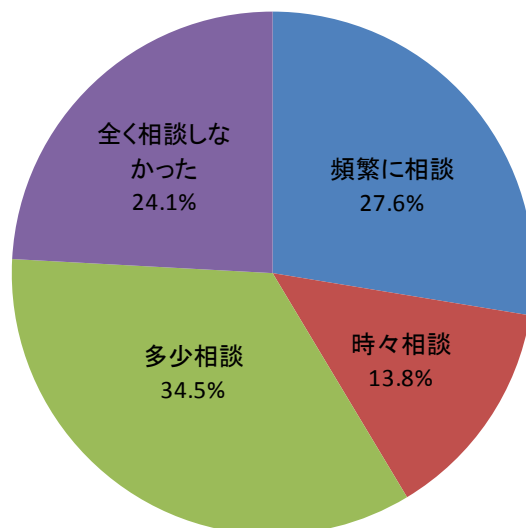


図 2.3.4 行政や普及員、試験研究機関との相談実績

#### ⑤ 事業終了後の精算について

輪番休漁事業の精算は、「税金を使うのだから事業の効果を明らかにするために不可欠と考える」との回答がある一方で、「事務負担が大きいのので報告内容を簡略化してほしい」との回答が16件(57%)と選択率が最も高くなっている。また「生産報告書の提出期限の延長」が7件(25%)と、精算事務の負担軽減への意見が見られた。その他の回答は、精算書類の簡略化、事務費の補助などの要望であった。

表 2.3.10 事業終了後の生産についての所感

	回答数	割合 (%)
有効回答数	28	－
事務負担が大きいのので報告内容を簡略化してほしい	16	57.1
税金を使うのだから事業の効果を明らかにするために不可欠と考える	8	28.6
生産報告書の提出期限を延長してほしい	7	25.0
その他	3	10.7
無回答	1	－

## (6) 今後の対応

### ① 23 年度以降の対応について

平成 23 年度以降の対応は、「別の類似事業を活用して活動を継続する」、「独自の活動として継続する」、「規模を縮小してボランティア活動を中心に継続する」など、何らかの形で事業の継続の意思を示す漁連・県域漁協がある一方で、全体の 4 分の 1 に相当する 8 各漁連・県域漁協は活動を中止するとしている。

表 2.3.11 今後の対応についての回答

	回答数	割合 (%)
有効回答数	29	—
別の類似事業を活用して活動を継続する	11	37.9
この事業がないのであれば活動を中断する	8	27.6
独自の活動として継続する	6	20.7
この事業の継続を求めて陳情する	5	17.2
規模を縮小してボランティア活動を中心に継続する	4	13.8
無回答	0	—

### ② 環境・生態系保全対策事業への認知度

環境・生態系保全対策事業についての認知度を聞いたところ、「よく知っている」と「多少知っている」を合わせて 22 件 (81.4%) が知っているとの回答が得られた。平成 21 年度からスタートした環境・生態系保全対策事業はある程度現場に浸透しているものと考えられる。

表 2.3.12 環境・生態系保全対策事業の認知度

	回答数	割合 (%)
有効回答数	27	—
よく知っている	13	48.1
多少知っている	9	33.3
あまり知らない	4	14.8
聞いたことがある	1	3.7
はじめて聞いた	0	0.0
無回答	2	—

### ③ 環境・生態系保全対策導入に対する見解

環境・生態系保全対策事業による活動を継続の意思は、「是非検討してみたい」が 3 件 (10.3%)、「検討してみたい」が 10 件 (34.5%) とある一方で、「やや難しい」が 8 件 (28%)、「難しい」が 4 件 (14%) と、同事業を活用する意思に差が見られる。

表 2.3.13 環境・生態系保全対策導入に対する見解

	回答数	割合(%)
是非検討してみたい	3	10.3
検討してみたい	10	34.5
分からない	4	13.8
やや難しい	8	27.6
難しい	4	13.8
合計	29	100

## ④ 環境・生態系保全対策に興味がない理由

環境・生態系保全対策事業の導入が困難な理由について、5-③で「やや難しい」と「難しい」を選択した12の漁連・県域漁協にその理由を聞いた。理由として、「地方自治体の負担があるので厳しい財政下では難しい」、「日当や船舶賃料の単価が安い例が多いので漁業者の協力が得にくい」、「輪番休漁事業に比べると活動の内容に制約が多いので取組にくい」の選択肢をあげている件数がそれぞれ5件(42%)となっており、複数の理由にまたがっている。その他の理由は、事業が監視活動なので対応出来ないことや複数の都道府県にまたがっているために出来ないとの意見があった。

表 2.3.14 環境・生態系保全対策に興味がない理由

	回答数	割合(%)
有効回答数	11	-
地方自治体の負担があるので厳しい財政下では難しい	5	45.5
日当や船舶賃料の単価が安い例が多いので漁業者の協力が得にくい	5	45.5
輪番休漁事業に比べると活動の内容に制約が多いので取組にくい	5	45.5
事業規模が小さいので取組にくい	3	27.3
その他	3	27.3
無回答	18	-

## (7) 自由意見

アンケートの最後に、事業実施者の漁連の担当者から輪番休漁事業に対する意見を自由に書いていただいた。回答があったのは24漁連中17漁連で回答率は70%であった。意見の多くは、輪番休漁事業の継続を望むものや漁連、漁協に対する事務費の補助を求めているものであった。

## ① 事業継続に対する意見

■ 輪番制休漁事業は漁業者からの評価が高く、漁協からの要望もあり、継続してもらいたい。環境美

化・資源回復に役立ち、漁業者の問題意識も深まった。(青森)

- 環境・生態系保全対策事業も必要ですが、輪番制休漁事業も素晴らしい事業なので、ぜひ継続するよう要望をして欲しい。(千葉)
- 平成 22 年度で輪番制休漁事業が終了するのは残念に思う。(大分)
- 近年の琵琶湖南湖の環境悪化がもたらした水草の異常繁茂を抑制し、漁場改善、資源回復を行うには輪番制休漁事業は使いやすかったが、同事業が廃止になるのは非常に残念に思う。(滋賀)
- 8 月に異動をしてきたばかりで申請時に分からない所があるたび、水漁機構の担当者に親切に指導をしていただいた。輪番制休漁事業は、報告等を見ても訳のわからない補助事業よりいい事業だと思うので、継続できるのであれば是非お願いしたい。(愛媛)
- 輪番制休漁事業は、参加漁業者、JFの間で評価が非常に高かった。漁場整備、資源回復に関しての活動が地域の実情に沿った形で取り組める点が良かった。他の補助事業より要件のハードルが低く、参加しやすかった。県内JFの間では、事業の継続を求める声が多数ある。事務処理が煩雑で負担を感じる中、現地指導員制度は非常にありがたい制度だった。(広島)
- 輪番制休漁事業は、今まで政府が作った事業の中で一番使い勝手が良く、漁業者から好まれる事業でした。何故無くなり、所得補償制度になり、廃止になるのか教えて欲しいと漁協の組合員、理事、漁業者から声が上がっている。(佐賀)
- 今年度になって、前任の担当者から輪番制休漁事業を引き継ぎ、現地に出向き活動グループの取組状況の確認・指導等を重点的に行ってきたなかで、参加漁業者または漁協関係者の浜の声を直接聞く機会が多く、アンケート2・5で回答した内容の話を各浜で聞いた。特に漁期の合間の収入が少なくなる時期にこの事業を活用することにより、収入を得ながら以前からやりたいと思っていた漁場環境の保全、海岸の美化に取り組めたことを高く評価する声が多く、今年度で終わることを説明すると、継続して取り組んでいくために引き続き支援を要望してほしいとの声が多数あった。また、現地を巡回し多くの漁業者と話をすると、「自分達が必死に守ってきている地先がレジャーの多様化による人工ゴミ、山間部の開発等による河川からの漂着物により悪化し、漁業者が苦慮している状況を皆さんに理解して欲しい」との声を数多く聞いた。(和歌山)
- 有明海においては、一昨年末まで不漁だったアサリ資源が著しく回復していることが熊本県水産研究センターの調査で証明されており、輪番制休漁事業は漁業者より高く評価されている。ただ1月末の調査では、栄養塩の不足のためか、個体数が多いものの成長が遅いと報告を受けており、今春以降の適当な降雨が望まれる。また事業終了後も、アサリ資源の回復のために漁業者がボランティアで事業を継続する意欲も高まっている。(熊本)
- 輪番制休漁事業では海のためになる活動をして、助成金もそれなりにもらえるので、漁業者にとっては一石二鳥の良い事業であった。(香川)
- 環境・生態系保全対策事業等と重複している部分はあるにせよ、資源回復(生産力向上)の取組を支援していることは評価できる。今後は日本海のスケトウダラ等の資源回復など、大規模で効果的な支援制度の創設が望まれる。(北海道)
- 最後までばらまきの要素が抜けなかったところが評価出来ない点だった。輪番での収入ばかりを漁業者が気に出し、地域内でもめる、近隣地域同士でもめる、楽をして手当を受け取ろうとする方法ばかりを考える。何をにおいても輪番が最優先という意識を持つ漁業者が増え、労働意欲の低下、漁村の崩壊が目に見えて感じられた。評価できる点も多数あった。害敵生物については1年間多数駆除するこ

とが出来たし、種苗代等は漁業者の負担が半分に軽減される等、漁業者のためになった取組もあった。この事業内容で、審査、評価を厳しくし、本当に必要な取組について認定されるような仕組みであれば、漁業者の意識も改善され、漁業者のためになる事業になると思う(それならば継続も賛成できる)。現段階では漁業者の副収入の財源として便利な事業になっている。(福岡)

- 別な形でもよいので、輪番制休漁事業のように有効な活動に対する助成が継続できれば、もっと効果が期待できるのではないかと考える。海岸清掃などで県より民間企業に何億円もの予算がつく状況と何千万円でも漁業者が有効に漁場改善の活動を行う状況と活動内容に対しての金額の差が激しすぎると感じた。(佐賀有明)

## ② 事業内容に対する意見

- 県漁連としても、輪番制休漁事業について多くの漁業者から感謝の声が聞けたことからしても高く評価してよいと思いますが、事業実施者としての立場からすると、事務量の多さ、これにかかった諸費用等を考えると手放しでは喜べない面があり、何らかの形で事務手数料的な収入が得られるようにして欲しかった。今後の取組を考えていく上で、その点を十分に考慮して欲しい。(和歌山)
- 輪番制休漁事業の事業実施者である県漁連は、的確な事業推進と事務処理にあたって適材適所の職員配置を再考する余地があった。(熊本)
- 輪番制休漁事業は、漁連にとっては事務処理と活動グループへの指導が大変な事業であった。(香川)
- 休漁して(資源回復の取組を行い)、日当をもらうということについては、毎日出漁し、多くの魚を取ることを目標にしている漁業者からは、後ろ向きな事業と取られるのではないか。特に、日当よりも水揚げ金額が大きく上回る地域での漁業者にはなじまない。(北海道)
- 燃油代や保険料などの助成対象経費の考え方で曖昧な点があるため、要領等で明確にすべきである。助成対象とし難いものは対象経費から外してもらいたい。取組の効果が求められるところであるが、これに係る費用についても助成対象とすべきである。また県漁連が事業主体となる場合は、事務費を確保してもらいたい。(兵庫)
- 事業年度で指導をする水漁機構の担当者が代わり、統一された指導体制となっていない。また、実施報告書等の記載方法が幾度か変更された。水漁機構の担当者によって指摘内容が違うケースもあった。事業実施者の事務経費(人件費等)が出ないのはおかしいのではないか。各都道府県で事業費の差(調整)が大きかったようだ。また、単年度で2回参加したグループが発生したのはなぜか。実際に作業したか確認をする報告書をもう少し工夫できなかったか、また指導監視員に対するチェック体制・方法の必要性を感じた。(山口)
- 膨大な事務作業をする私たち職員に対して事務費は無かったが、現地指導員制度は大変感謝している。既存の職員では到底こなせる作業量ではなかったのも、個人的には事務費をもらうよりありがたい制度であった。(福岡)
- 多くの漁業者が輪番制休漁事業に熱心な取り組みをすると、漁協の経済事業取扱高の減少につながる。(石川)
- 補助金をもらうためにはやむを得ないと思うが、事務なり要件が厳しくて一部の漁協のみの実施にとどまっている。次回やるとしたら要件等を緩和して広く実施出来るよう検討願いたい。(岩手)